

令和 6 年度 予算の概要

海 田 町



目次

一般会計

1	予算編成方針	4
2	財政規模	4
3	主要事業の概要	6
4	歳入の概要	21
	自主財源と依存財源	22
5	歳出の概要	40
	目的別歳出予算	40
	性質別歳出予算	47

介護保険特別会計

1	予算編成方針	65
2	財政規模	65
3	主な事業	66
4	財政健全化への取組	66
5	歳入の概要	67
6	歳出の概要	72

国民健康保険特別会計

1	予算編成方針	56
2	財政規模	56
3	主な事業	57
4	財政健全化への取組	57
5	歳入の概要	58
6	歳出の概要	62

後期高齢者医療特別会計

1	予算編成方針	76
2	財政規模	76
3	歳入の概要	77
4	歳出の概要	80



一般会計



1. 予算編成方針

「10年後、誰もが憧れるまち」へ「新しい海田」をつくることを目指し、各種施策を推進する予算としました。

物価高騰対策については国の経済対策と連動しながら、令和6年度当初予算と令和5年度補正予算を一体として対応を図りました。また、新たな歳入確保策や業務改善による歳出削減など、行財政改革の視点を持って予算を編成し、持続可能な行財政運営を行えるよう、財務体質の健全化にも取り組みました。

2. 財政規模

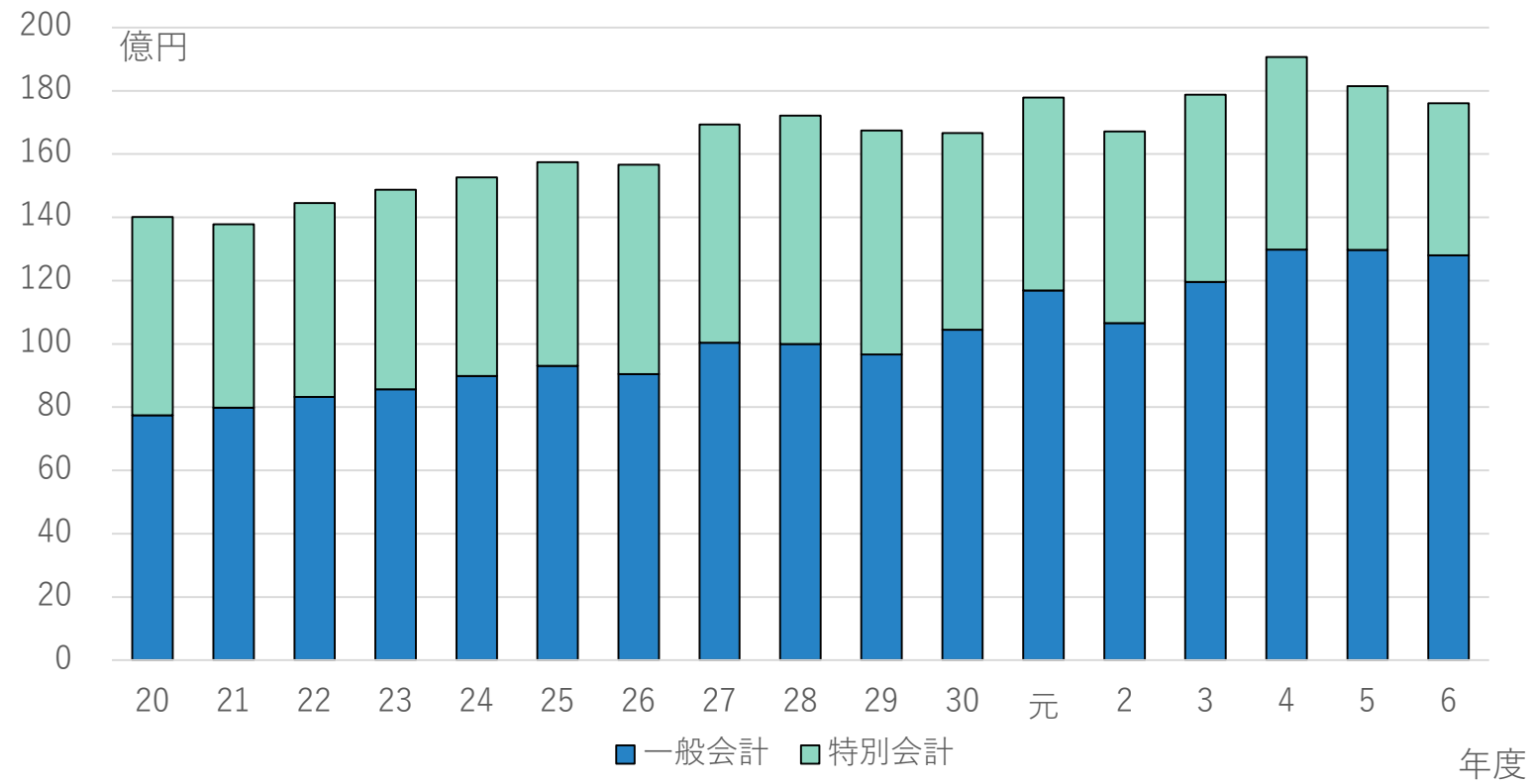
【会計別予算額】

(単位：千円，%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計		12,796,000	12,973,000	△ 177,000	△ 1.4
特別会計	国民健康保険	2,086,624	2,481,329	△ 394,705	△ 15.9
	介護保険	2,225,142	2,257,838	△ 32,696	△ 1.4
	後期高齢者医療	495,871	434,517	61,354	14.1
計		17,603,637	18,146,684	△ 543,047	△ 3.0



【予算規模の推移】



【一般会計予算額の推移】

(単位：千円，%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	10,655,000	11,960,000	12,983,000	12,973,000	12,796,000
増減額（前年度比）	△ 1,037,000	1,305,000	1,023,000	△ 10,000	△ 177,000
増減率（前年度比）	△ 8.9	12.2	8.6	△ 0.1	△ 1.4



3. 主要事業の概要

つくろう、新しい海田。 「10年後、誰もが憧れるまち」へ



「小学校」建替計画

- ・海田東小学校本館の建替えに向けた基本計画策定及び基本設計



「3つの無償化（給食費・おむつ代・こども医療費）」の取組

- ・中学校3年生の学校給食費の無償化及び小中学校給食費の物価高騰支援
- ・子育て家庭へのおむつ支給と見守り支援
- ・中学校3年生までの医療費（入院・通院）の助成



「西国街道」にぎわいづくり

- ・旧千葉家住宅座敷棟建築250年を記念したPR活動や記念イベント



まちへの 誇り・愛着

海田東小学校の建替え

旧千葉家住宅座敷棟建築
250年を記念したイベント

海田東地区新駅設置検討

にぎわい 活力

計画的な土地利用の推進

歴史文化の継承

都市基盤の整備

芸術文化・スポーツの振興

快適な交通網の形成促進

まちの魅力を活用した関係
人口の増加

快適な生活環境の整備促進

商工業の振興

子育て 教育

子育て支援の充実

学校教育の充実

子どもが健やかに育つ
環境の整備促進

健康 生きがい

地域福祉の推進

健康づくりの推進

高齢者福祉の推進

障がい者福祉の推進

安全 安心

インフラ強靱化の推進

防災・減災体制の強化

暮らしの安全・安心の確保

環境保全と循環型社会の
形成



小学校建替事業 新規 23,145千円

海田東小学校本館建替基本計画策定及び基本設計を行います。

歴史文化継承事業 1,432千円

文化財としての価値を広く周知し、郷土の歴史文化について学ぶ機会とするため、旧千葉家住宅座敷棟建築250年を記念した事業等を行います。

旧千葉家住宅250年記念事業 新規 871千円

旧千葉家住宅座敷棟建築250年を記念し、PR活動や記念イベントを行います。

都市計画調査事業
(海田東地区新駅設置検討業務) 継続 4,500千円

新駅設置検討に伴い、関係機関との協議資料を作成します。



にぎわい・活力

○計画的な土地利用の推進

3D都市モデル整備事業

新規 15,400千円

建築物や道路，地形等の3Dデータを整備するとともに人流等のデータを分析し，オープンデータ化することで，民間事業者の出店を促し，拠点性の向上を図ります。

都市計画調査事業 (海田総合公園等民間活力導入調査業務)

新規 6,000千円

海田総合公園等への民間活力の導入を検討するため，民間事業者から広く意見や提案を求め，市場性等を把握する調査を行います。

都市計画調査事業〔再掲〕 (海田東地区新駅設置検討業務)

継続 4,500千円

新駅設置検討に伴い，関係機関との協議資料を作成します。

○都市基盤の整備

畝曾田線整備事業

継続 155,700千円

都市計画道路畝曾田線の（仮称）新畝橋の下部工事を行います。

広島市東部地区連続立体交差事業

60,034千円

鉄道の設計等に対する地元負担金を支払います。

中店窪町線整備事業

継続 85,614千円

都市計画道路中店窪町線の用地購入等を行います。

町道6号線バイパス整備事業

112,100千円

町道6号線バイパスの用地購入等を行います。



にぎわい・活力

○快適な交通網の形成促進

地域公共交通維持確保事業 (地域公共交通ニーズ調査業務)

新規

4,728千円

次期海田町地域公共交通計画の策定に当たり、必要となる基礎情報の整理を行います。

公共施設案内看板整備事業

1,500千円

海田町役場庁舎及び旧保健センターへの案内看板を整備します。

○快適な生活環境の整備促進

海田総合公園整備事業

50,770千円

海田総合公園キャンプ場キャンプサイト造成工事を行います。

海田総合公園改修事業

8,660千円

海田総合公園井水ポンプ、街灯の改修を行います。

三迫第二公園整備事業

3,600千円

三迫第二公園避難施設等整備工事を行います。

蟹原第一ちびっこ公園整備事業

72,090千円

蟹原第一ちびっこ公園の用地購入等を行います。

町営住宅大規模改修事業

継続

104,939千円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、町営西浜住宅1号棟等内部改修工事を行います。

町内道路修繕事業

46,000千円

公共施設等適正管理推進事業債を活用し、町内道路の計画的な修繕を行います。



にぎわい・活力

○歴史文化の継承

歴史文化継承事業〔再掲〕	1,432千円
文化財としての価値を広く周知し、郷土の歴史文化について学ぶ機会と するため、旧千葉家住宅座敷棟建築250年を記念した事業等を行います。	

織田幹雄記念館管理運営事業	541千円
織田幹雄さんに関する常設展示及び企画展や書道展を開催します。	

○芸術文化・スポーツの振興

織田幹雄顕彰事業	641千円
海田町出身で日本人初のオリンピック金メダリストである織田幹雄さんの 偉業を顕彰します。織田幹雄記念国際陸上競技大会において、好成績 を収めた選手を「織田幹雄賞」として表彰し、記念品を贈呈します。	

海田町文化スポーツ協会補助事業	15,387千円
海田町の芸術文化振興、スポーツ振興を行う海田町文化スポーツ協会に 対して、補助金を交付し、運営を助成します。	

○まちの魅力を活用した関係人口の増加

まちづくり推進事業（まちづくりアンケート調査）	拡充	4,433千円
第5次海田町総合計画前期基本計画に掲げた各指標の評価を行い、後期 基本計画に向けた基礎資料とするため、町民向けアンケートを行います。		

旧千葉家住宅250年記念事業〔再掲〕	新規	871千円
旧千葉家住宅座敷棟建築250年を記念し、PR活動や記念イベントを 行います。		

ふるさと納税事業（企業版ふるさと納税）	新規	495千円
地域再生計画に位置付けた事業について、本町との関連性の高い企業や 社会貢献意欲の高い企業等から幅広く寄附を募るため、企業版ふるさと 納税サポート業務を委託します。		

海田町の魅力PR事業	1,111千円
海田町オリジナルノベルティグッズの作成や海田町魅力フォトコンテス トを行います。	



にぎわい・活力

○商工業の振興

海田町の魅力づくり推進事業

2,037千円

町内において起業し、新たな雇用の創出や地域の活性化に寄与するものに対して補助を行います。

商工業振興事業 (海田町事業活動持続化支援事業補助金)

新規

500千円

工業用水料金の大幅な値上がりにより事業活動に影響を受ける受水企業に対し、設備投資等に係る費用の一部を助成します。

○住民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供

デジタル化推進事業（施設予約サービス）

拡充

937千円

来庁の不要化によるサービス向上のため、公共施設の空き状況の確認や使用申請及び使用料の支払いをインターネット上で行うことを可能にする施設予約サービスの運用を織田幹雄スクエアを対象に開始します。

戸籍システム改修事業

新規

9,471千円

戸籍に振り仮名を追加表記するためのシステム改修を行います。



子育て・教育

○子育て支援の充実

乳幼児等医療費給付事業

126,003千円

子育て家庭が安心して暮らしやすいまちづくりを推進するため、中学校3年生までの医療費（入院・通院）を助成します。

かいた版ネウボラ事業 （ひまわりプラザ空間改修業務）

拡充 15,000千円

ひろしま版ネウボラ戦略的PRモデル事業の一環として、ひまわりプラザ2階に遊具やソファを設置するなど、一体的な空間改修を行い、利用者が来館・相談しやすい環境を整えます。

児童手当支給事業

拡充 642,036千円

児童手当の所得制限を撤廃するとともに、支給対象を高校生年代までに拡大します。また、第3子以降は3万円を支給します。

子育て家庭おむつ支給事業

拡充 4,093千円

子育て家庭へのおむつ支給回数を3回から6回に拡充し、手渡しする際に発育状況や家庭の様子を確認、育児相談に応じるなど、継続した見守り支援を行うとともに、経済的な負担の軽減を図ります。

妊産婦・乳幼児健康診査事業

拡充 48,358千円

乳児健康診査公費負担回数を2回から1か月児健康診査分の1回分を追加交付し、乳児の健康保持及び増進を図ります。

児童扶養手当支給事業

拡充 108,777千円

児童扶養手当の所得制限額の引上げを行います。また、第3子以降の多子加算額について、第2子と同額まで増額します。



子育て・教育

○学校教育の充実

小学校建替事業〔再掲〕

新規 23,145千円

海田東小学校本館建替基本計画策定及び基本設計を行います。

小学校ICT活用事業・中学校ICT活用事業 (次期学校デジタル環境の構築に向けた設計等)

新規 15,956千円

校務デジタル化の推進やセキュリティ対策等を図りつつ、次期学校デジタル環境の構築に向けた設計等を行います。

中学校トイレ改修事業

継続 13,000千円

海田西中学校管理普通教室棟・体育館及び海田中学校体育館トイレ改修工事実施設計を行います。

こども議会運営事業

551千円

こども議会を開催し、こども議会だよりの作成等を行い、政治的教養の教育を推進します。

小学校改修事業・中学校改修事業

12,444千円

海田南小学校1号館児童玄関屋上防水改修工事、海田中学校体育館バレーボールネット支柱基礎改修工事等を行います。

小学校給食事業・中学校給食事業 (保護者負担の軽減)

新規 **拡充** 36,344千円

高校進学等を控え、経済的負担が大きくなる中学校3年生の学校給食費を無償にするとともに、児童生徒の学校給食費の物価高騰分を支援し、保護者負担を軽減します。

中学校管理運営事業 (部活動指導員の配置)

拡充 3,983千円

新たに部活動指導員を中学校に配置し、生徒にとって望ましい活動環境を構築するとともに、教員の働き方改革を推進します。



子育て・教育

○子どもが健やかに育つ環境の整備促進

子供の予防的支援構築事業

18,530千円

広島県が実施する「子供の予防的支援構築事業」のモデル市町として、AI（人工知能）を活用した児童虐待等のリスク予測による子どもや家庭への支援を行います。

児童クラブ運営業務委託事業

88,500千円

児童クラブの運営を民間事業者に委託し、放課後等、家庭に保護者がいない児童に対し、遊びや生活の場の提供を行います。

児童クラブ運営補助事業

22,270千円

放課後等、家庭に保護者がいない児童に対し、遊びや生活の場の提供を行う私立児童クラブに、運営費補助金を交付します。



健康・生きがい

○地域福祉の推進

地域共生社会推進事業

13,956千円

社会福祉協議会（令和6年4月から旧保健センターに移転）と緊密に連携し、地域住民の複雑化・多様化する支援ニーズに対応するため、属性を問わない包括的な支援体制の充実に取り組みます。

生活困窮者自立支援事業・生活保護一般事務事業 （海田町くらしの安心・サポートセンター）

20,826千円

海田町くらしの安心・サポートセンターを設置し、生活困窮者等の経済的・社会的自立や日常生活での自立などについて支援を行います。

地域福祉計画策定事業

新規

5,560千円

地域共生社会の実現に向け、多様な関係機関や専門職が関わり、地域課題の解決のための町の取組の方向性や必要な施策等を定める第4次地域福祉計画を策定します。

福祉センター指定管理事業

72,657千円

指定管理者が福祉センターを管理・運営することにより、施設を効率的・効果的に活用し、健康増進や介護予防に重点を置いた取組の充実強化を図ります。

○健康づくりの推進

がん検診事業

拡充

34,620千円

65歳以上の方を対象に、集団健診で実施する胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・前立腺がん検診の自己負担金を無料にします。

がん患者ウィッグ購入費助成事業

900千円

心理的及び経済的負担の軽減並びに社会参加を促進するため、がん患者のウィッグ購入費用を助成します。



健康・生きがい

○高齢者福祉の推進

高齢者等ごみ出し支援事業

2,482千円

家庭ごみを所定の収集場所に持ち出すことが困難な要介護者、障がい者に対し、個別に訪問して収集します。

運転免許証自主返納高齢者支援事業

1,154千円

運転免許証を自主返納した高齢者に対し、公共交通機関やタクシーの利用を助成します。

地域介護予防活動支援事業

(高齢者いきいき活動ポイント事業)

29,932千円

介護予防活動や地域活動に高齢者が参加する際にポイントを付与し、貯めたポイントに応じて奨励金を支給します。

○障がい者福祉の推進

障害者支援事業（ペアレントトレーニング）

107千円

発達障がい児の家族等が障がいに対して知識や方法を身につけるためのペアレントトレーニングを実施します。

障害者地域生活支援事業（こどもの発達相談支援）

1,600千円

子どもの発達に不安を抱える保護者を支援し、子どもへの早期支援を進めるため、保育所等への巡回相談や療育相談支援を実施します。



安全・安心

○インフラ強靱化の推進

住宅・建築物耐震改修促進事業
(広域緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業補助) **新規** 10,740千円

広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震改修等に要する費用の一部を補助します。

住宅・建築物耐震改修促進事業
(ブロック塀等安全確保事業補助) 1,500千円

ブロック塀等の安全確保に要する費用の一部を補助します。

急傾斜地崩壊防止事業 15,995千円

県が実施する急傾斜地崩壊対策事業（成本地内及び国信地内）に係る負担金を支出します。

橋りょう修繕事業 47,175千円

中央橋側道橋及びひまわり大橋の修繕工事を行います。
また、中店橋側道橋の補修詳細設計業務を行います。

住宅・建築物耐震改修促進事業
(木造住宅耐震診断及び耐震改修事業補助) 6,240千円

木造住宅の耐震診断及び改修等に要する費用の一部を補助します。

住宅等浸水対策費補助事業 1,500千円

海田町立地適正化計画の防災指針に基づき、住宅等の浸水対策のための止水板設置費用を補助します。

町道137号線道路改修事業 67,100千円

三迫三丁目地内の町道137号線外道路改修工事を行います。



安全・安心

○防災・減災体制の強化

避難行動要支援者支援事業

1,540千円

避難行動要支援者管理システムにより、各種情報を適切に管理し、避難支援を図ります。

水防事業（災害の記憶を風化させない取組）

178千円

平成30年7月豪雨災害に係る追悼献花台の設置、自主防災組織や各小中学校での防災講話などを行います。

水防事業（自主防災組織育成推進補助）

600千円

自主防災組織の設立の促進と活性化のため、自主防災組織に対して、資器材の購入費及び防災訓練等の実施費用の助成を行います。

防災備蓄事業

2,149千円

備蓄食料品等を確保するため、防災備蓄を計画的に整備します。

防災情報伝達体制整備事業

1,217千円

災害情報を伝達するための防災情報メール配信システムを運用します。

水防事業（防災フェア）

668千円

防災知識を広げ、災害時における住民の自助活動につなげることを目的に、防災フェアを実施します。

防災リーダー育成事業

131千円

防災リーダー育成講座を実施し、地域防災の核となる人材を育成します。

災害時支援協定の締結

災害の発生に備え、民間企業等との間で、応急対応に必要な物資供給に関する協定や緊急避難施設の使用に関する協定などの締結促進を図ります。



安全・安心

○暮らしの安全・安心の確保

防犯灯ＬＥＤ化事業

13,699千円

町内の防犯灯をＬＥＤ照明に交換し、省エネ・長寿命化を図ります。また、ＬＥＤ化により防犯灯の照度を上げ、町民の安全を確保し、夜間の犯罪防止に努めます。

○環境保全と循環型社会の形成

環境センター公用車整備事業

新規

7,973千円

環境に配慮したハイブリッド型の塵芥処理（パワーゲート）車を更新します。

環境センター改修事業

2,900千円

環境センター１階浴室及び脱衣室改修工事を行います。

不法投棄防止事業

4,406千円

不法投棄防止及び資源物持ち去り対策強化のため、夜間パトロール等を実施します。

食品ロス削減対策事業

39千円

関係団体と連携して食品ロス削減に対する意識啓発活動を行います。

○自然に親しむ環境の整備

海田総合公園整備事業〔再掲〕

50,770千円

海田総合公園キャンプ場キャンプサイト造成工事を行います。

有害鳥獣対策事業

3,589千円

イノシシ等の有害鳥獣被害への対策を行います。



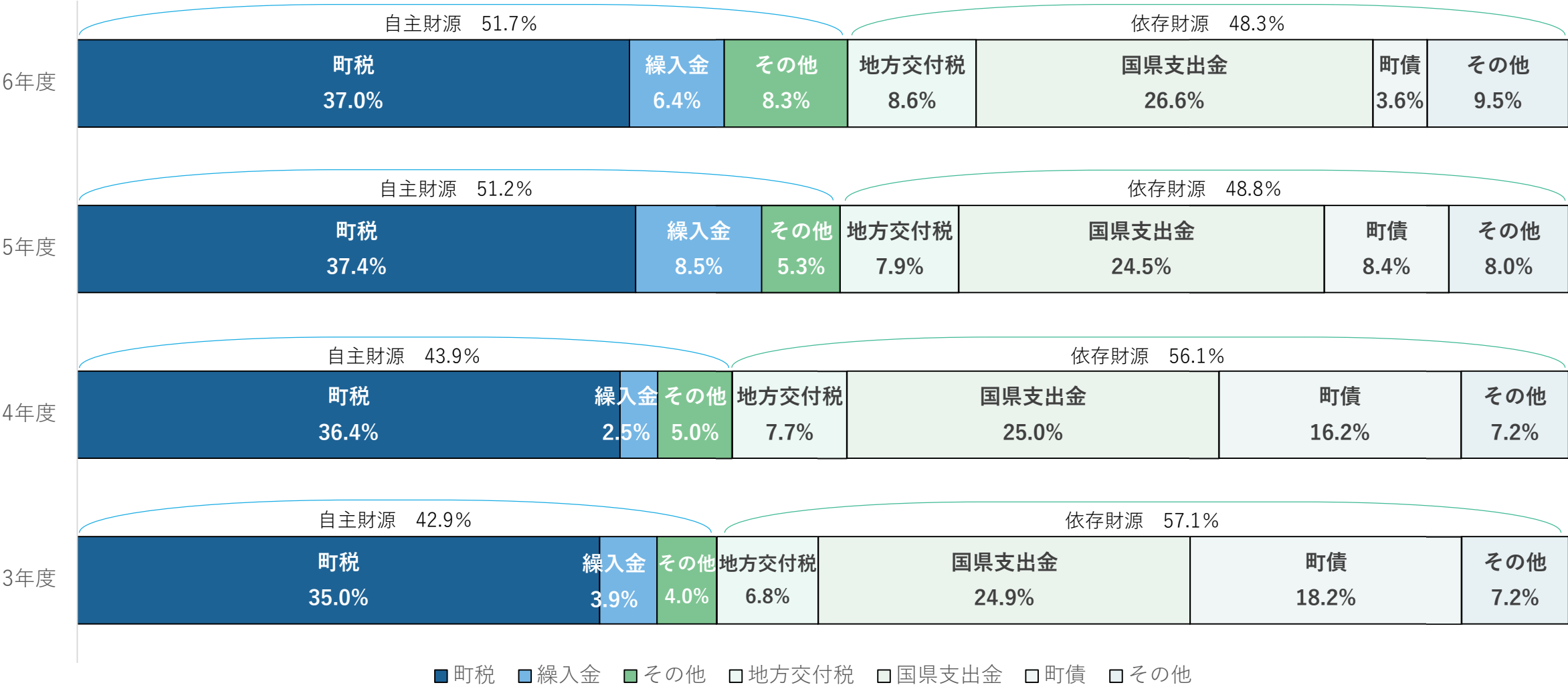
4. 歳入の概要

【一般会計歳入予算一覧表】

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	4,736,640	37.0	4,856,576	37.4	△ 119,936	△ 2.5
2 地 方 譲 与 税	59,386	0.5	55,915	0.4	3,471	6.2
3 利 子 割 交 付 金	2,039	0.0	2,119	0.0	△ 80	△ 3.8
4 配 当 割 交 付 金	26,851	0.2	31,263	0.3	△ 4,412	△ 14.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,822	0.2	18,726	0.2	9,096	48.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,791	0.6	77,817	0.6	1,974	2.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	786,224	6.2	756,527	5.8	29,697	3.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,499	0.1	7,641	0.1	858	11.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,855	0.2	30,888	0.2	△ 1,033	△ 3.3
10 地 方 特 例 交 付 金	190,547	1.5	56,604	0.4	133,943	236.6
11 地 方 交 付 税	1,100,000	8.6	1,030,000	7.9	70,000	6.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,602	0.0	4,793	0.0	△ 1,191	△ 24.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	132,540	1.0	129,427	1.0	3,113	2.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	125,992	1.0	127,321	1.0	△ 1,329	△ 1.0
15 国 庫 支 出 金	2,355,784	18.4	2,153,197	16.6	202,587	9.4
16 県 支 出 金	1,046,589	8.2	1,024,290	7.9	22,299	2.2
17 財 産 収 入	12,763	0.1	11,707	0.1	1,056	9.0
18 寄 附 金	53,000	0.4	30,000	0.2	23,000	76.7
19 繰 入 金	816,341	6.4	1,098,528	8.5	△ 282,187	△ 25.7
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	747,734	5.8	384,660	3.0	363,074	94.4
22 町 債	454,000	3.6	1,085,000	8.4	△ 631,000	△ 58.2
合 計	12,796,000	100.0	12,973,000	100.0	△ 177,000	△ 1.4

自主財源と依存財源



町税

町が課税主体となる税

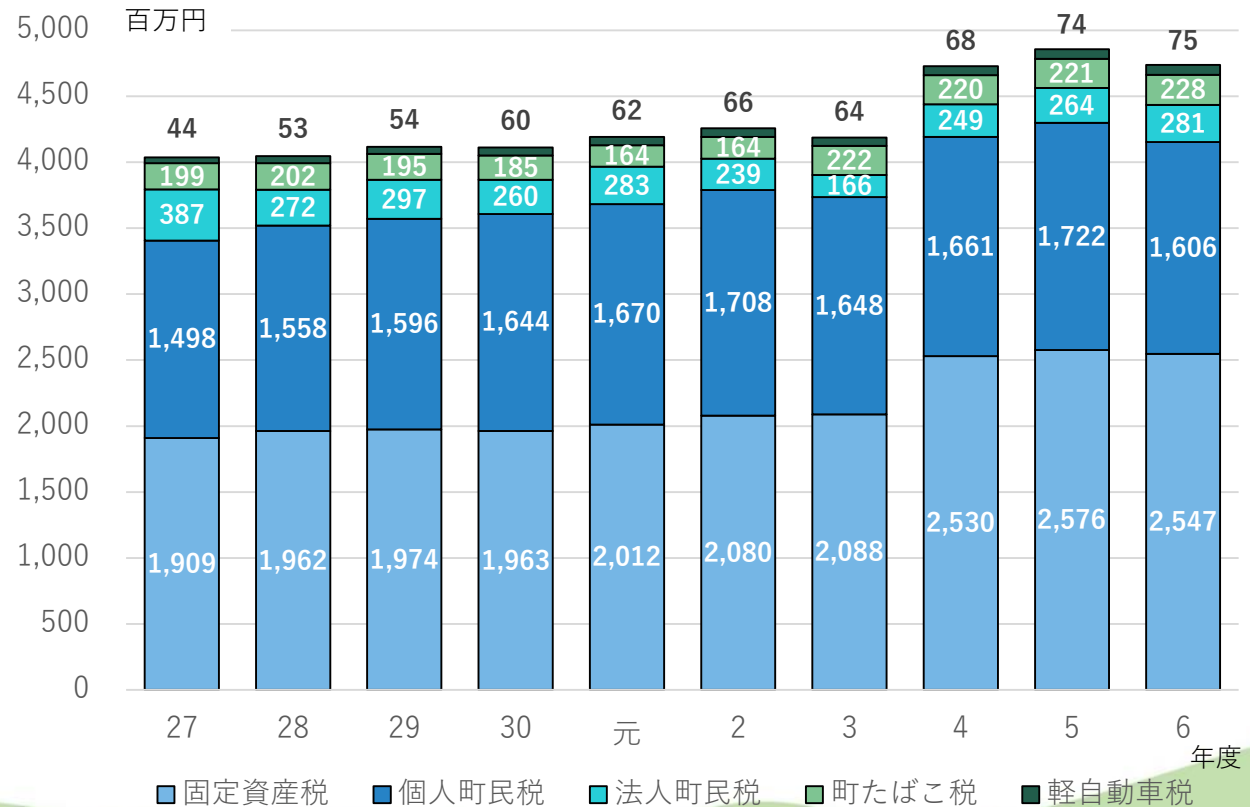
予算額	増減額	増減率
4,736,640千円	△119,936千円	△2.5%

主な増減理由

定額減税による個人住民税の減
減価償却による固定資産税の減

(単位：千円，%)

区 分			令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
町 民 税		個 人	1,605,742	1,721,772	△ 116,030	△ 6.7
		法 人	280,757	263,668	17,089	6.5
固 定 資 産 税			2,547,137	2,575,908	△ 28,771	△ 1.1
(内 訳)	現年	土 地	1,030,872	969,673	61,199	6.3
		家 屋	875,612	886,325	△ 10,713	△ 1.2
		償却資産	627,338	705,718	△ 78,380	△ 11.1
	滞納繰越		6,647	7,593	△ 946	△ 12.5
	交付金		6,668	6,599	69	1.0
軽 自 動 車 税			74,983	74,165	818	1.1
町 た ば こ 税			228,021	221,063	6,958	3.1
合 計			4,736,640	4,856,576	△ 119,936	△ 2.5



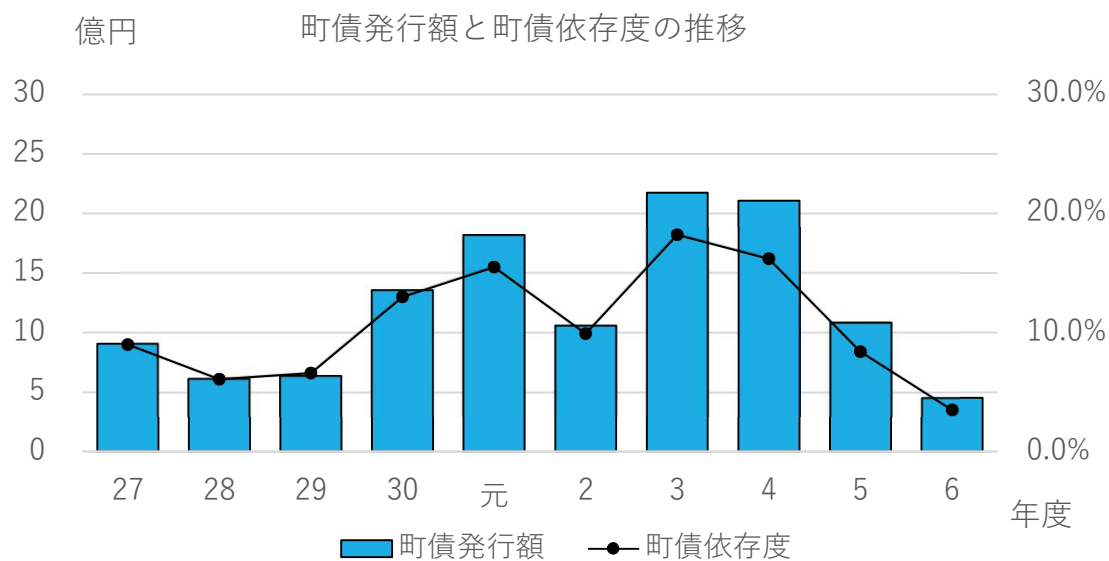
町債

一般会計年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金

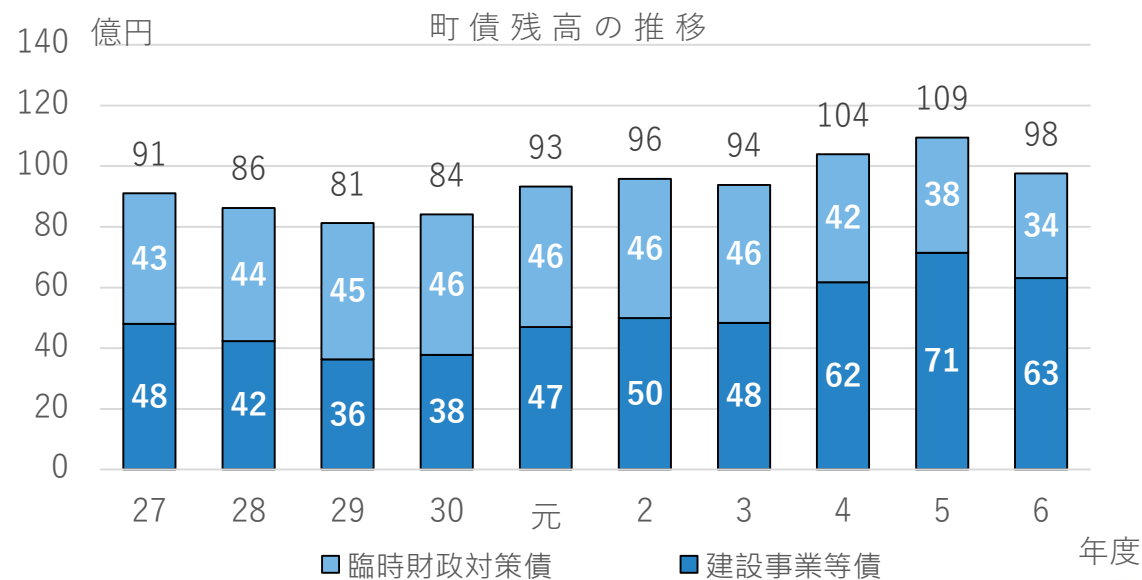
予算額	増減額	増減率
454,000千円	△631,000千円	△58.2%

主な増減理由
庁舎移転事業債の減

【町債発行額と町債依存度】



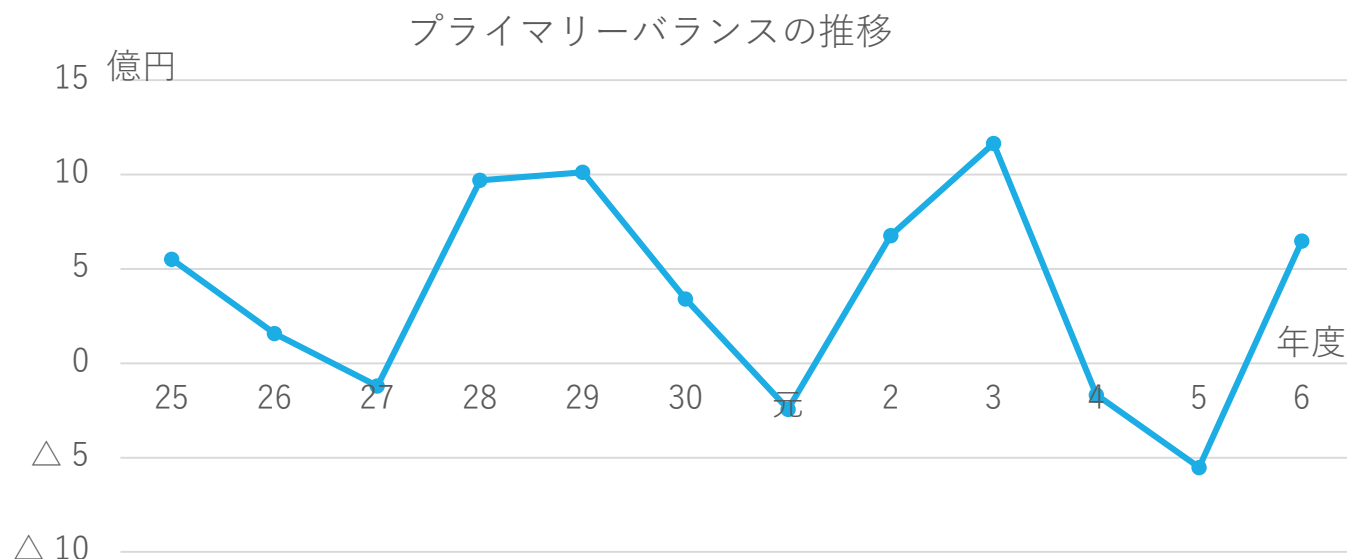
【町債残高】



【プライマリーバランス】

公債費以外の歳出が、町債以外の歳入でどれだけ賄われているかを見るもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。

プライマリーバランスが黒字の場合は、町債に頼らず行政サービスを賄っていることになり、過去の借入金を積極的に返済していることになります。一方、赤字の場合は、投資的経費の増大等により、町債残高の増加を招き、現世代が自らの負担を超えた行政サービスを受取り、将来の世代に負担を転嫁していることにもなります。



※令和4年度までは決算額，令和5年度は補正後予算額，令和6年度は当初予算額

※計算式 (歳入総額－町債－財政調整基金取崩額)－(歳出総額－公債費－財政調整基金積立額)



地方交付税

地方公共団体間の財政的な不均衡を調整して、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの

予算額	増減額	増減率
1,100,000千円	70,000千円	6.8%

主な増減理由

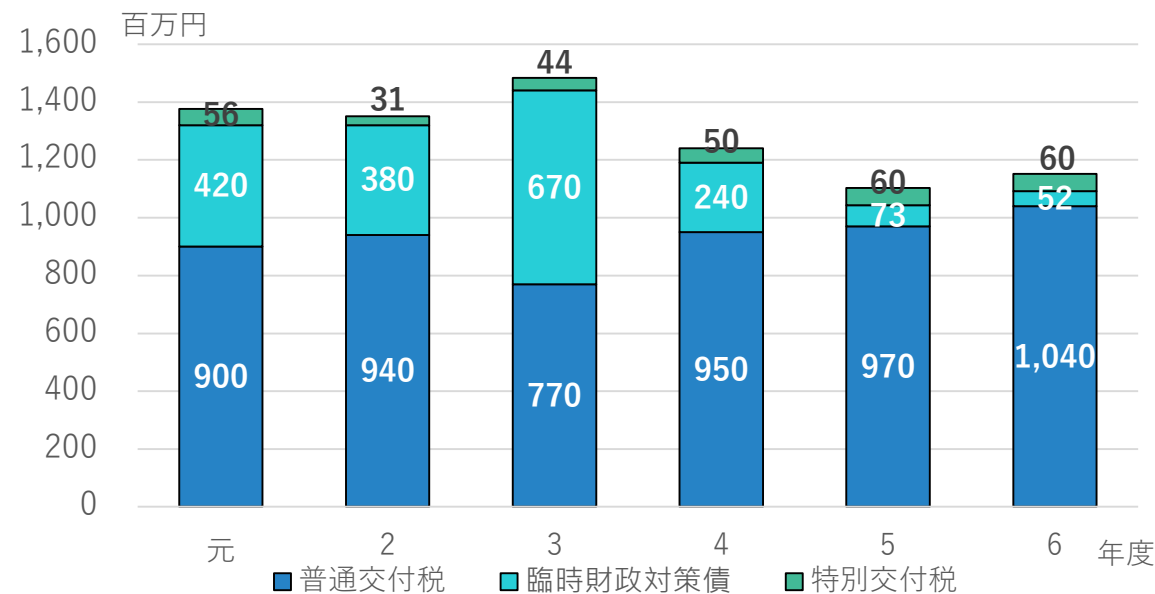
国の地方財政計画による基準財政需要額の増

【令和6年度交付税等内訳表】

(単位：千円，%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
普通交付税	1,040,000	970,000	70,000	7.2
特別交付税	60,000	60,000	0	0.0
小計	1,100,000	1,030,000	70,000	6.8
臨時財政対策債	52,000	73,000	△21,000	△28.8
合計	1,152,000	1,103,000	49,000	4.4

【地方交付税予算額の推移】



繰入金

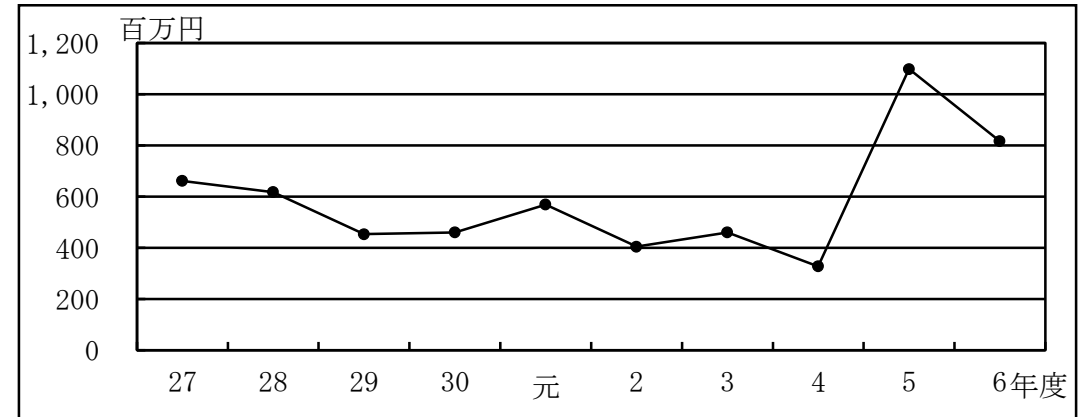
一般会計、特別会計、基金等における現金の移動

予算額	増減額	増減率
816,341千円	△282,187千円	△25.7%

主な増減理由

公共施設等整備基金繰入金の減 △182,366千円

財政調整基金繰入金の減 △109,916千円

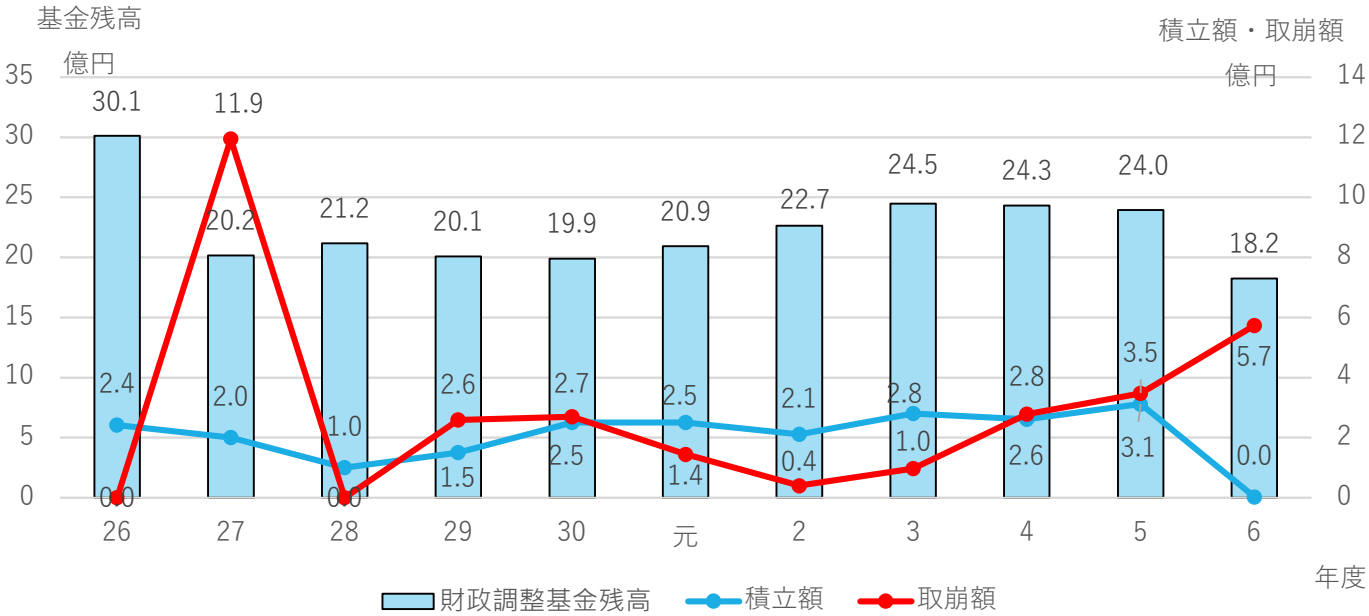


【主な基金残高見込額】

(単位：千円)

	令和4年度末 残高	令和5年度見込額			令和6年度予算額		
		積立	取崩	残高	積立	取崩	残高
財政調整基金	2,432,112	311,585	347,861	2,395,836	2,678	573,666	1,824,848
公共施設等整備基金	1,023,997	29	679,471	344,555	18	221,285	123,288
国際交流基金	40,013	1	1,000	39,014	1	1,000	38,015
織田幹雄スポーツ振興基金	29,064	0	1,000	28,064	0	1,000	27,064
森林環境譲与税基金	9,296	1	9,295	2	3,187	0	3,189

【財政調整基金の積立額と基金残高の推移】

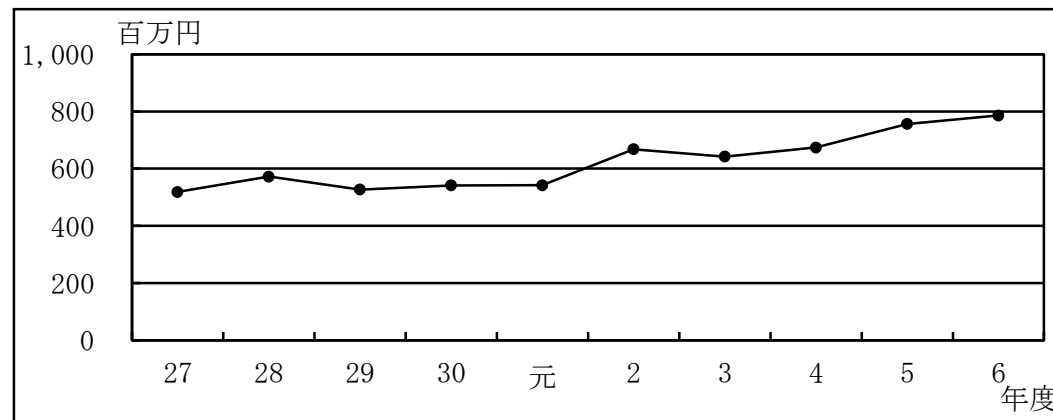


地方消費税交付金

徴収された地方消費税を市町村の人口や従業者数で按分して県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
786,224千円	29,697千円	3.9%

主な増減理由
消費活動の伸びが見込まれるため



【消費税率の推移】

区分	平成元年 4月1日	平成9年 4月1日	平成26年 4月1日	令和元年 10月1日
消費税率（合計）	3%	5%	8%	10% (軽減税率8%)
うち消費税率（国税）	3%	4%	6.3%	7.8%
うち地方消費税率	—	1%	1.7%	2.2%

消費税引上げ分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区 分	経 費	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国支出金	県支出金	そ の 他	
社 会 福 祉	3,443,990	1,777,512	643,027	103,524	919,927
社 会 保 険	298,945	0	0	0	298,945
保 健 衛 生	64,925	5,795	4,579	1,560	52,991
合 計	3,807,860	1,783,307	647,606	105,084	1,271,863

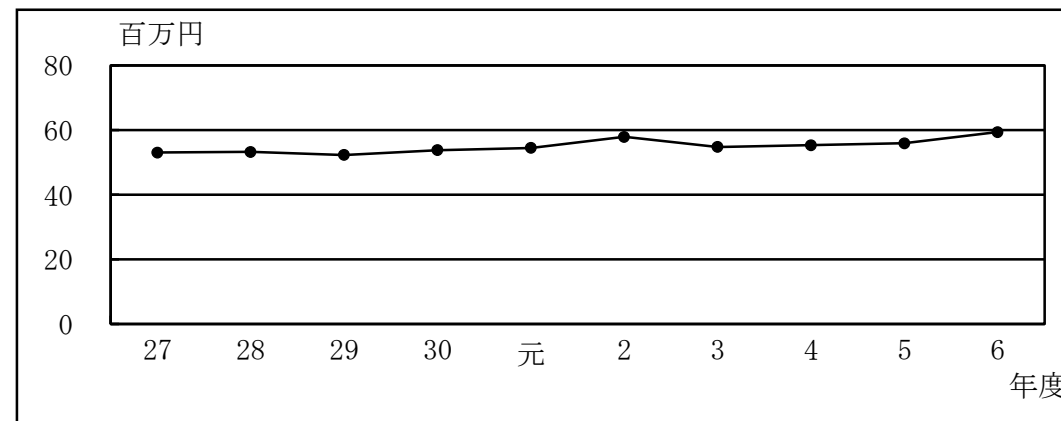
※一般財源に地方消費税交付金の引上げ分（427,266千円）を充てています。



地方譲与税

国が国税として徴収した税を地方公共団体に対し譲与するもの

予算額	増減額	増減率
59,386千円	3,471千円	6.2%

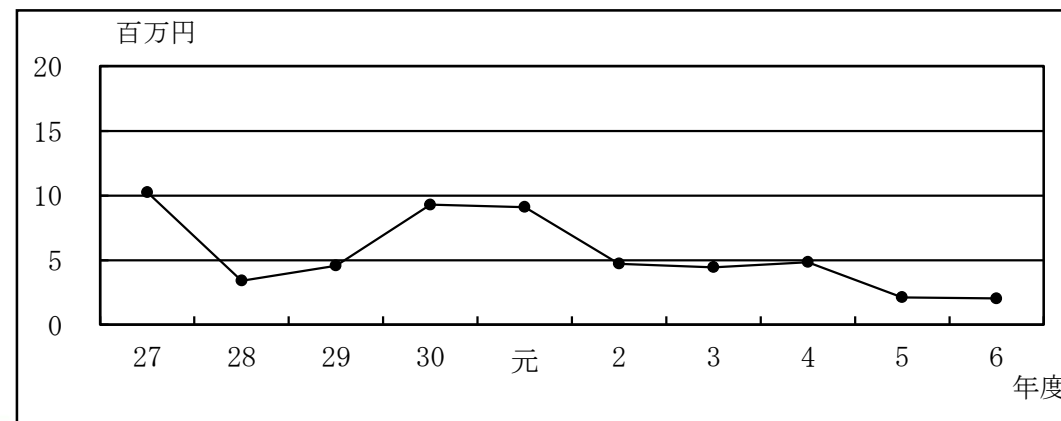


利子割交付金

金融機関等から預貯金の利子等の支払を受ける者に対して課税する県民税利子割の一部を市町村に対し交付するもの

予算額	増減額	増減率
2,039千円	△80千円	△3.8%

主な増減理由
金利が低下したまま低調に推移しているため



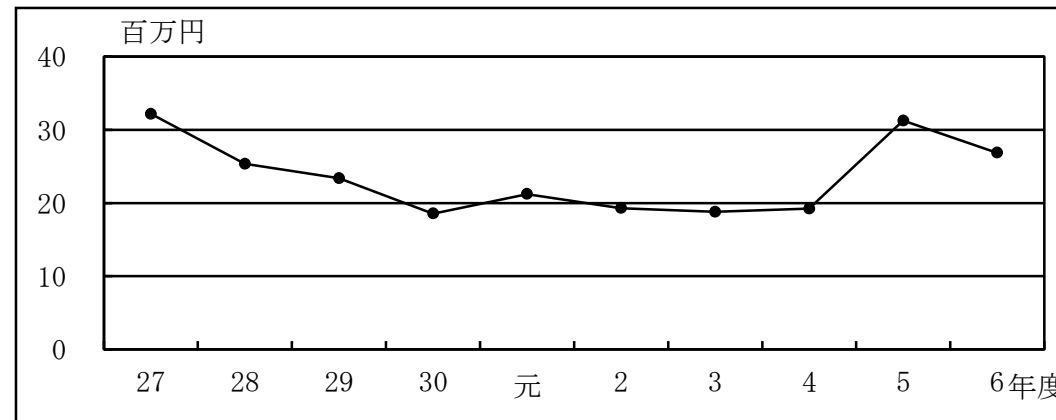
配当割交付金

上場株式等の配当，公募株式投資信託の収益分配金を受ける者に対して課税する県民税配当割の一部を市町村に対し交付するもの

予算額	増減額	増減率
26,851千円	△4,412千円	△14.1%

主な増減理由

企業の利益の推移により，配当金が前年を下回ると見込まれるため



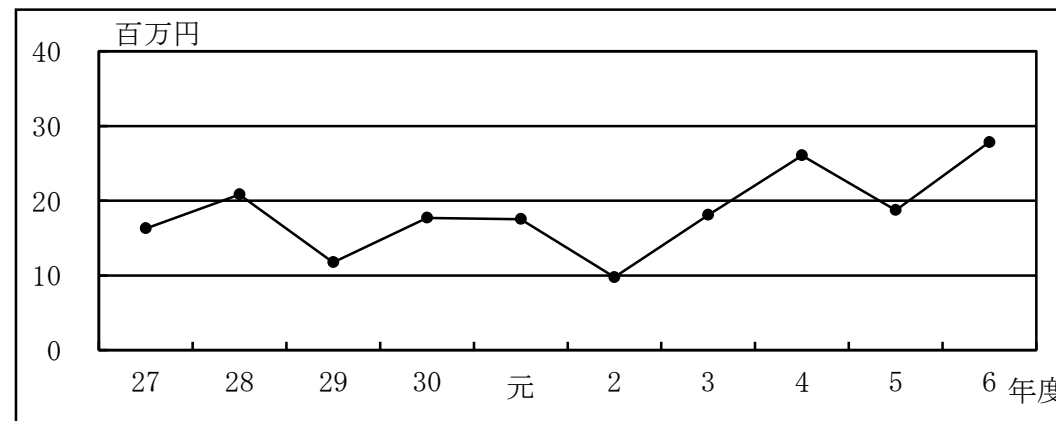
株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡による所得に対して課税する県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に対し交付するもの

予算額	増減額	増減率
27,822千円	9,096千円	48.6%

主な増減理由

地方財政計画上の増減率を反映したため



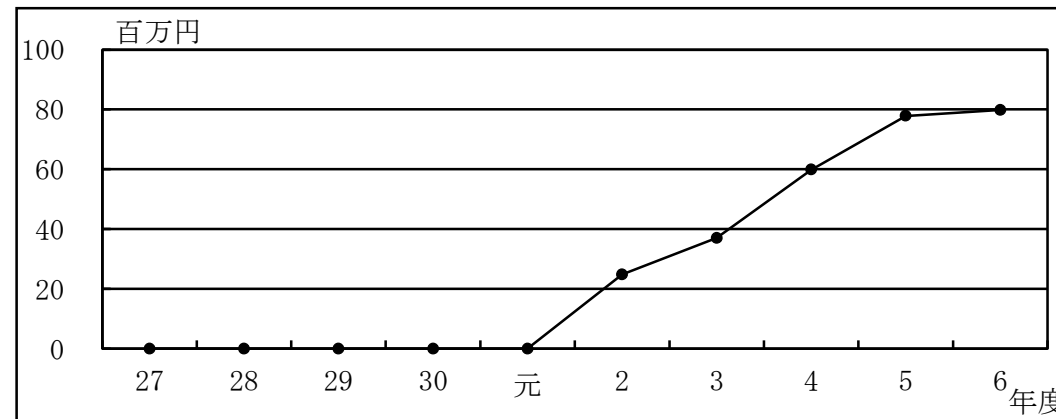
法人事業税交付金

法人事業税の一部を県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
79,791千円	1,974千円	2.5%

主な増減理由

企業業績の改善傾向が緩やかであることが見込まれるため



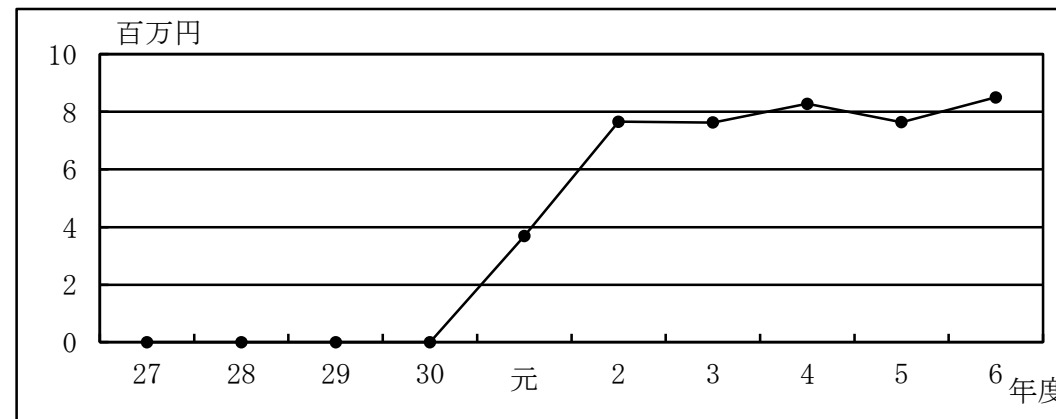
環境性能割交付金

燃費基準達成度などに応じて課税される自動車税環境性能割の一部を県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
8,499千円	858千円	11.2%

主な増減理由

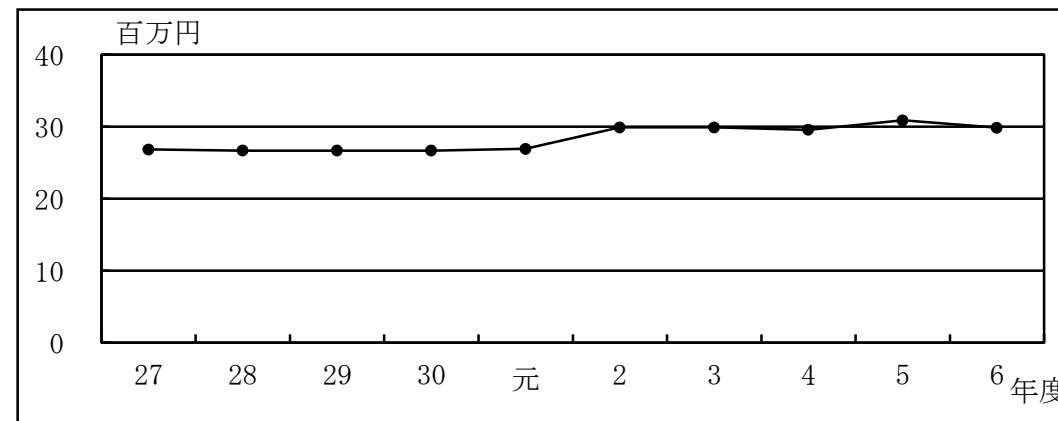
登録台数の増加が見込まれるため



国有提供施設等所在 市町村助成交付金

自衛隊等が使用する演習場，飛行場等の用に供する固定資産が所在する市町村に対し国が交付するもの

予算額	増減額	増減率
29,855千円	△1,033千円	△3.3%

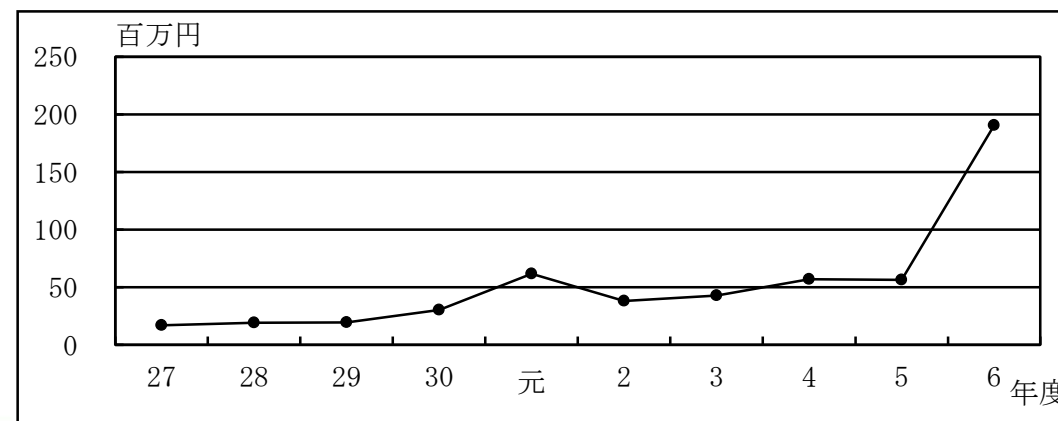


地方特例交付金

減税などの国の施策によって，減収となった地方税等を補うため，国が交付するもの

予算額	増減額	増減率
190,547千円	133,943千円	236.6%

主な増減理由
定額減税減収補填交付金の増が見込まれるため

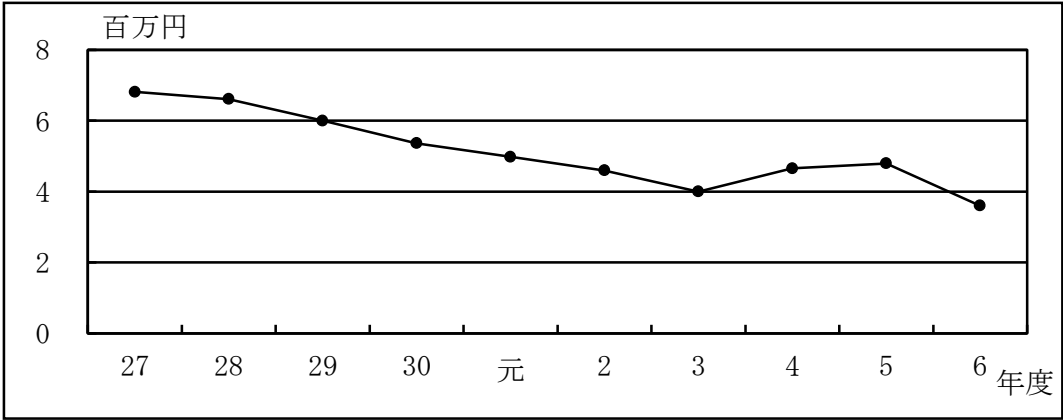


交通安全対策特別交付金

道路交通法に定める交通反則金の一部を道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために県が市町村に交付するもの

予算額	増減額	増減率
3,602千円	△1,191千円	△24.8%

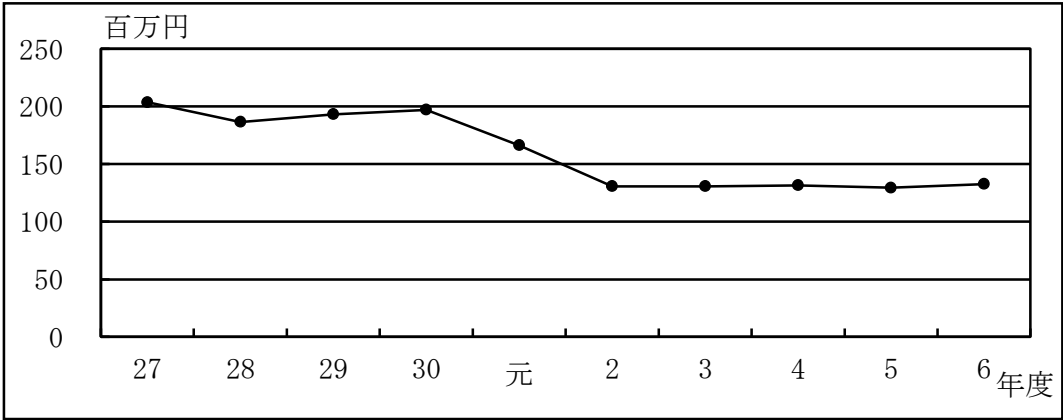
主な増減理由
交通事故発生件数及び改良済道路延長の推計による



分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益に応じて徴収するもの

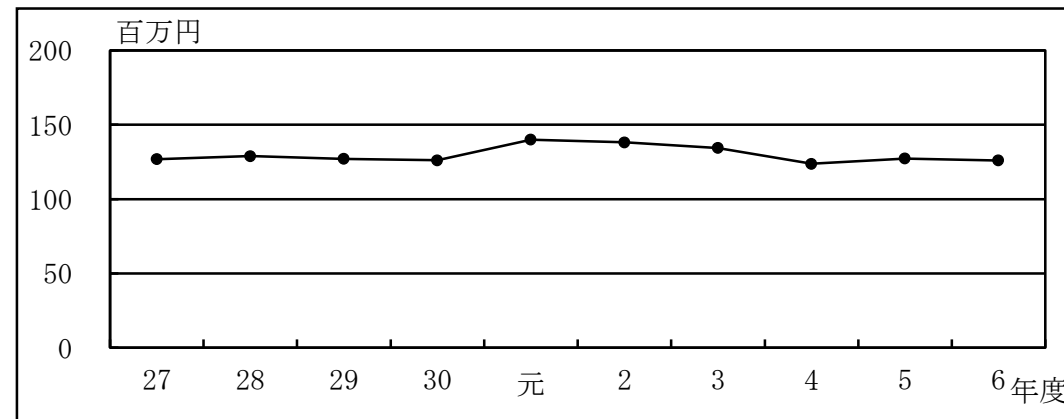
予算額	増減額	増減率
132,540千円	3,113千円	2.4%



使用料及び手数料

使用料：行政財産を目的外に使用させ、又は公の施設を使用させた場合に、その反対給付として徴収するもの
 手数料：特定の者に町が提供する役務について、それに要する経費の全部又は一部を負担させるもの

予算額	増減額	増減率
125,992千円	△1,329千円	△1.0%



国庫支出金

国家的見地から公益性があると認められる特定の事務事業に対し、その事業に資するために国が交付するもの

予算額	増減額	増減率
2,355,784千円	202,587千円	9.4%

主な増減理由

児童手当負担金の増 +112,971千円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 +56,870千円

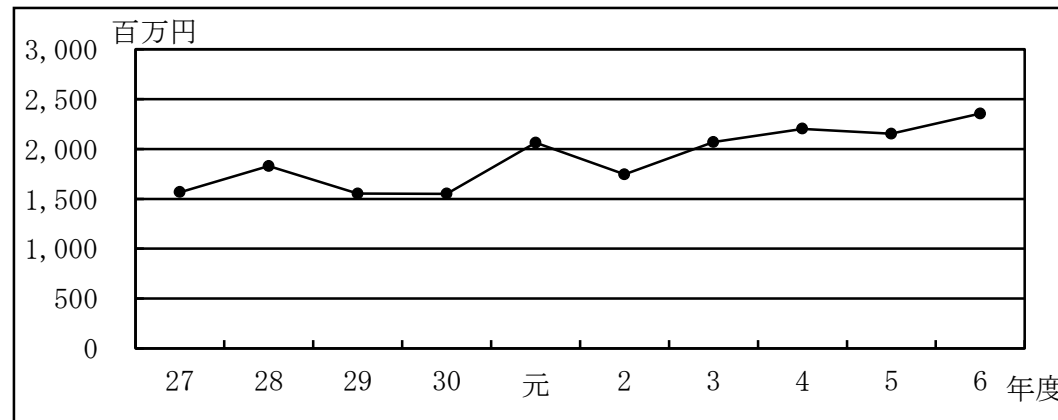
道路等改良工事費補助金の増 +32,250千円

重層的支援体制整備事業交付金の増 +62,395千円

中店窪町線道路改良事業費交付金の減 △67,900千円

子育てのための施設等利用給付交付金の減 △47,136千円

子ども・子育て支援交付金の減 △30,867千円



県支出金

県が町の特定の経費に対して交付するもの

予算額	増減額	増減率
1,046,589千円	22,299千円	2.2%

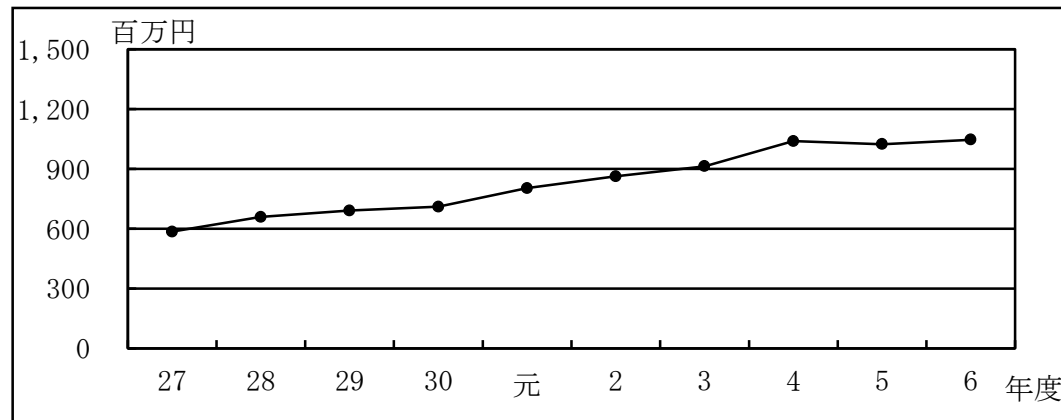
主な増減理由

重層的支援体制整備事業交付金の増 +31,924千円

子どものための教育・保育給付費交付金の増 +26,663千円

子育てのための施設等利用給付交付金の減 △23,568千円

保育対策総合支援事業費補助金の減 △21,759千円



財産収入

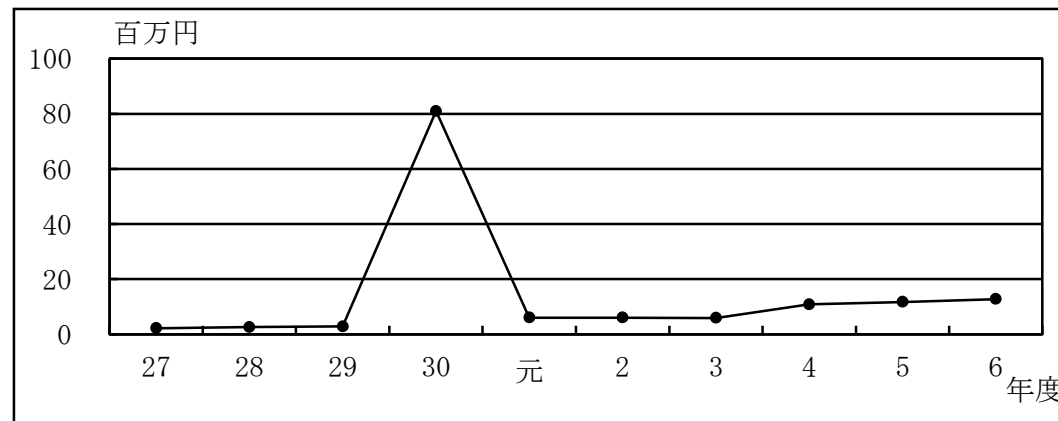
町が有する財産の貸付け、売払い等によって生じる収入

予算額	増減額	増減率
12,763千円	1,056千円	9.0%

主な増減理由

自動販売機設置箇所貸付収入の増 +496千円

財政調整基金利子の増 +547千円



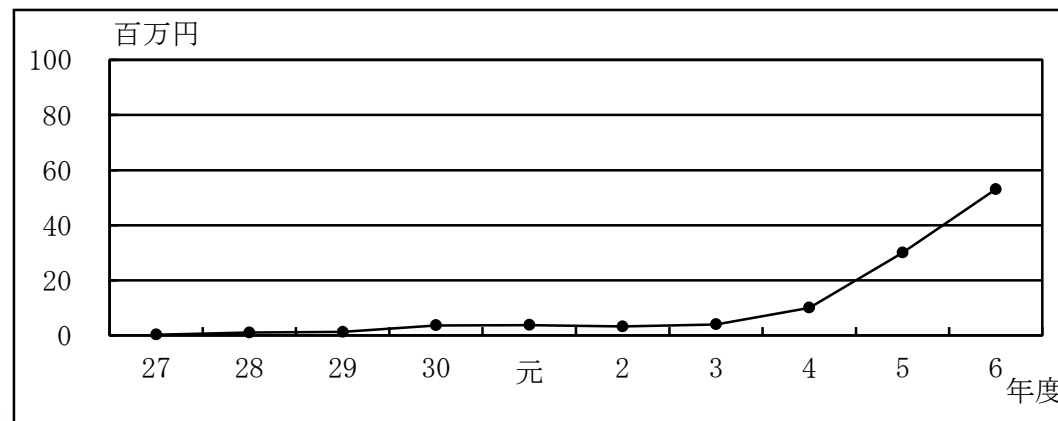
寄附金

ふるさと納税を含む一般寄附金などの収入

予算額	増減額	増減率
53,000千円	23,000千円	76.7%

主な増減理由

ふるさと納税の増 +23,000千円



繰越金

決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するもの

予算額	増減額	増減率
1千円	0千円	0.0%

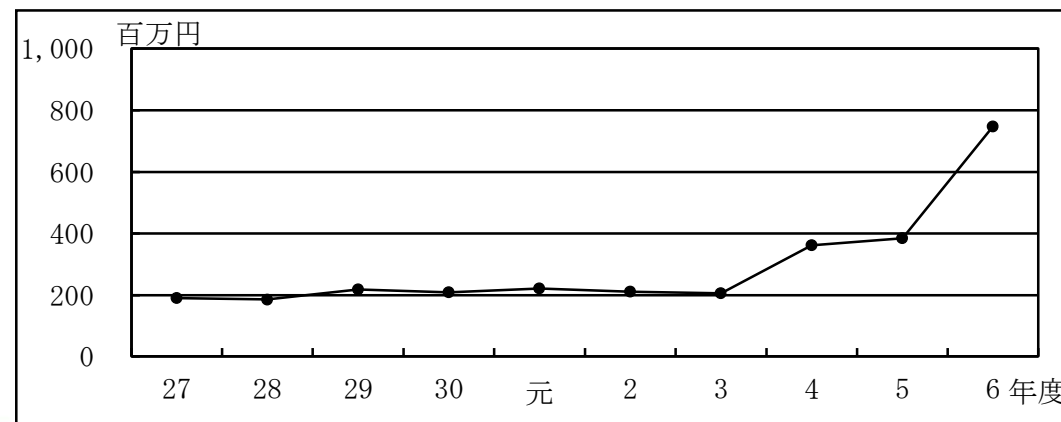
諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもの

予算額	増減額	増減率
747,734千円	363,074千円	94.4%

主な増減理由

海田町役場庁舎移転補償金の増 + 374,990千円

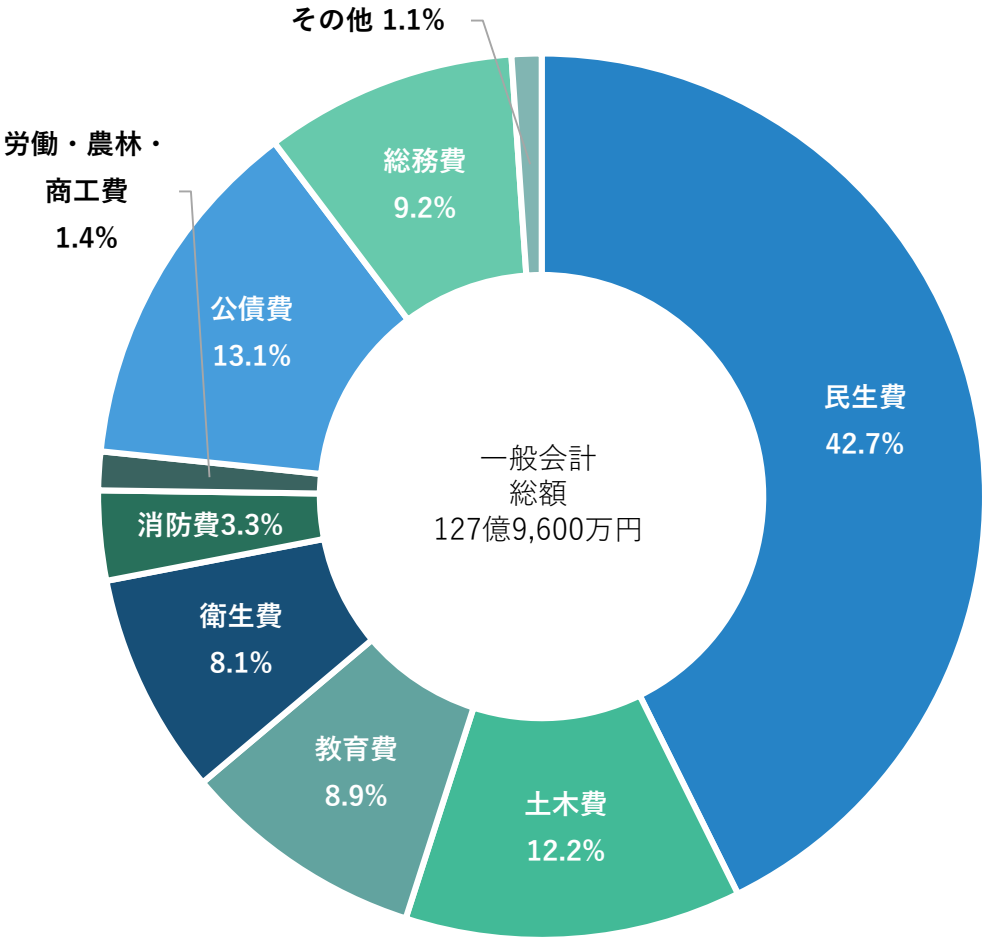


5. 歳出の概要

【一般会計目的別予算一覧表】 (単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	119,298	0.9	116,509	0.9	2,789	2.4
2 総務費	1,175,453	9.2	1,932,102	14.9	△ 756,649	△ 39.2
3 民生費	5,470,475	42.7	5,213,398	40.2	257,077	4.9
4 衛生費	1,036,885	8.1	1,040,029	8.0	△ 3,144	△ 0.3
5 労働費	33,000	0.3	33,000	0.2	0	0.0
6 農林水産業費	28,822	0.2	32,769	0.2	△ 3,947	△ 12.0
7 商工費	117,612	0.9	116,135	0.9	1,477	1.3
8 土木費	1,567,152	12.2	1,720,037	13.3	△ 152,885	△ 8.9
9 消防費	418,776	3.3	481,215	3.7	△ 62,439	△ 13.0
10 教育費	1,135,924	8.9	1,291,764	10.0	△ 155,840	△ 12.1
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
12 公債費	1,672,599	13.1	976,038	7.5	696,561	71.4
13 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
合 計	12,796,000	100.0	12,973,000	100.0	△ 177,000	△ 1.4

【目的別歳出予算の内訳】



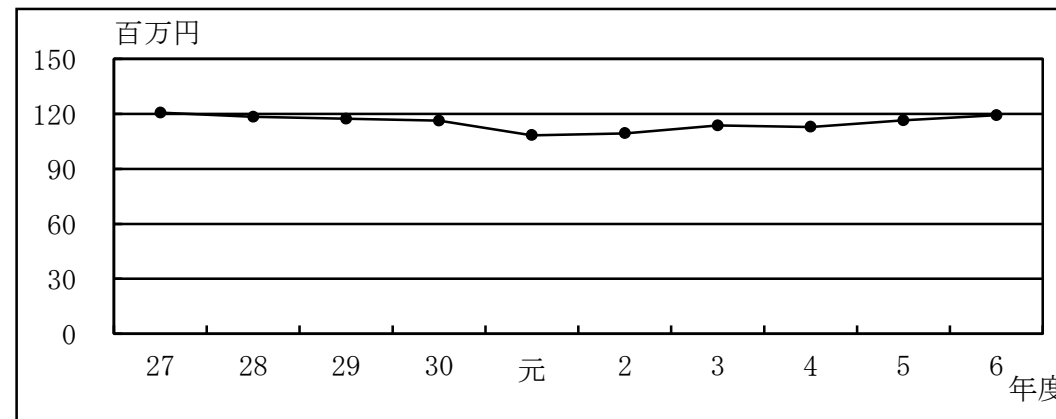
議会費

議会運営等に要する経費

予算額	増減額	増減率
119,298千円	2,789千円	2.4%

主な増減理由

人事異動による人件費の増 +2,659千円



総務費

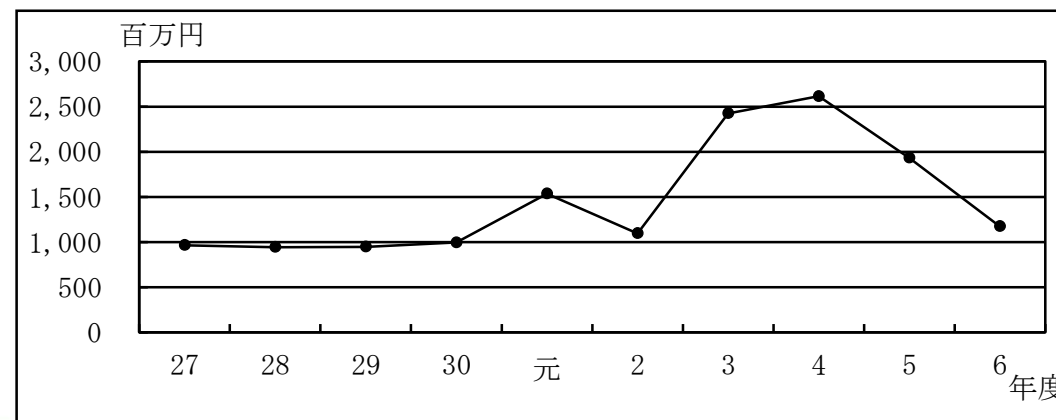
人事、企画、財政、徴税等、町の総括的な事業に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,175,453千円	△756,649千円	△39.2%

主な増減理由

庁舎移転事業費の減 △534,284千円

電算システム改修事業費の減 △189,781千円



民生費

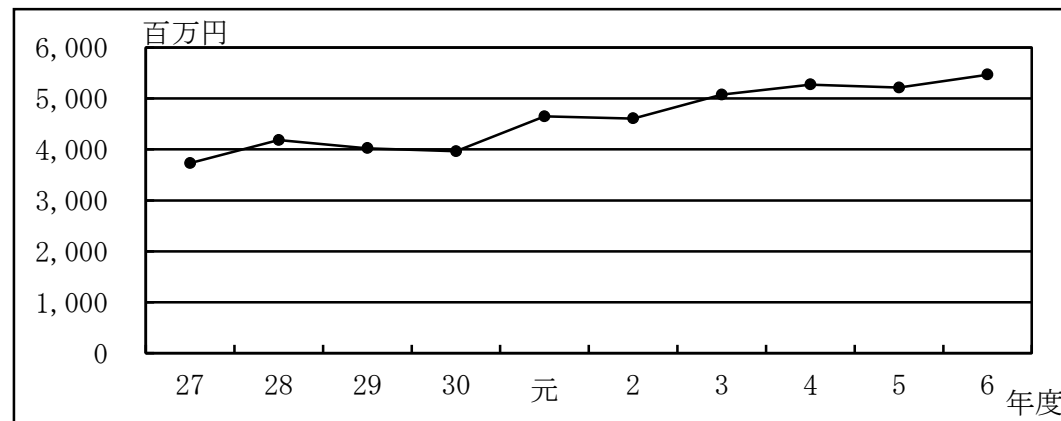
児童福祉，高齢者福祉，障がい者福祉，福祉医療など福祉全般に要する経費

予算額	増減額	増減率
5,470,475千円	257,077千円	4.9%

主な増減理由

児童手当支給事業費の増 +105,472千円

私立保育所等保育事業費の増 +95,518千円



衛生費

保健，医療，ごみの回収処理など安全で衛生的な生活のために要する経費

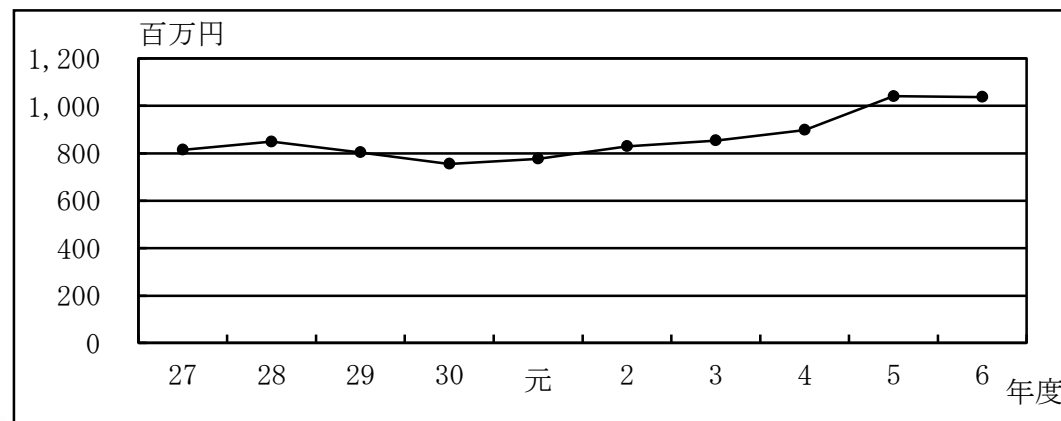
予算額	増減額	増減率
1,036,885千円	△3,144千円	△0.3%

主な増減理由

広域ごみ焼却場事業費の減 △53,651千円

かいた版ネウボラ事業費の増 +15,472千円

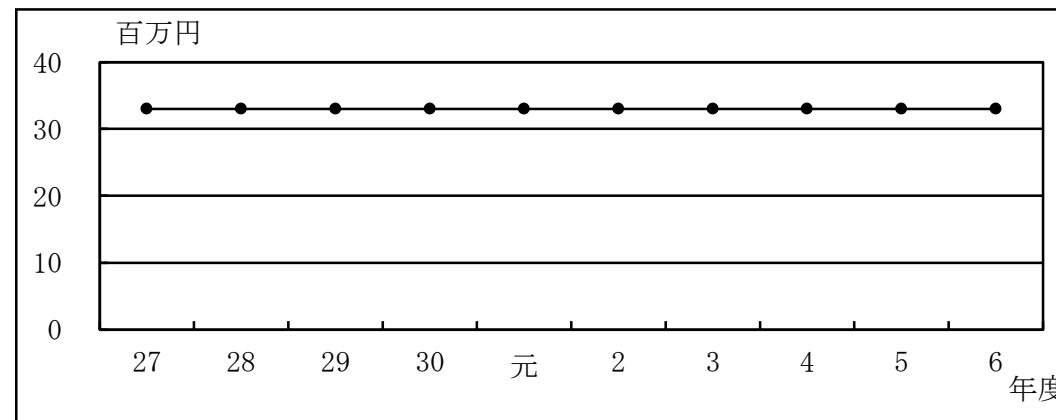
ごみ収集処分事業費の増 +14,716千円



労働費

勤労者などの支援に要する経費

予算額	増減額	増減率
33,000千円	0千円	0.0%



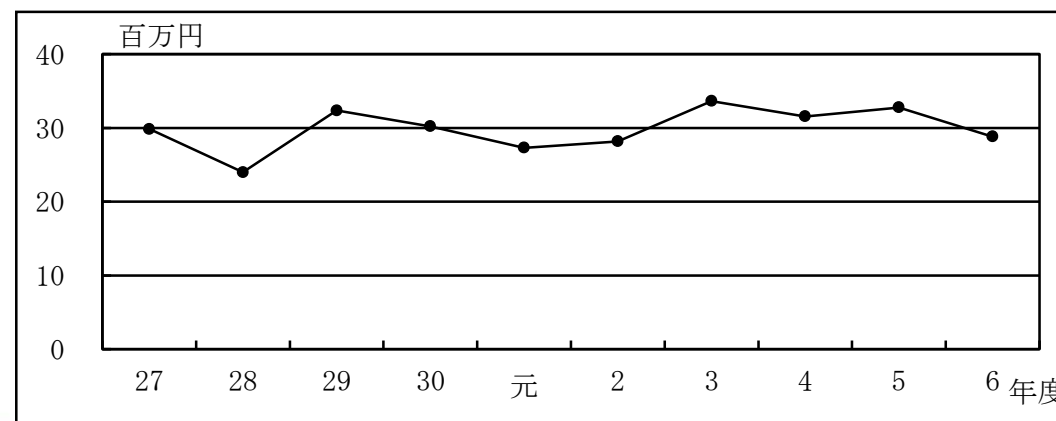
農林水産業費

森林・林道の機能保全などに要する経費

予算額	増減額	増減率
28,822千円	△3,947千円	△12.0%

主な増減理由

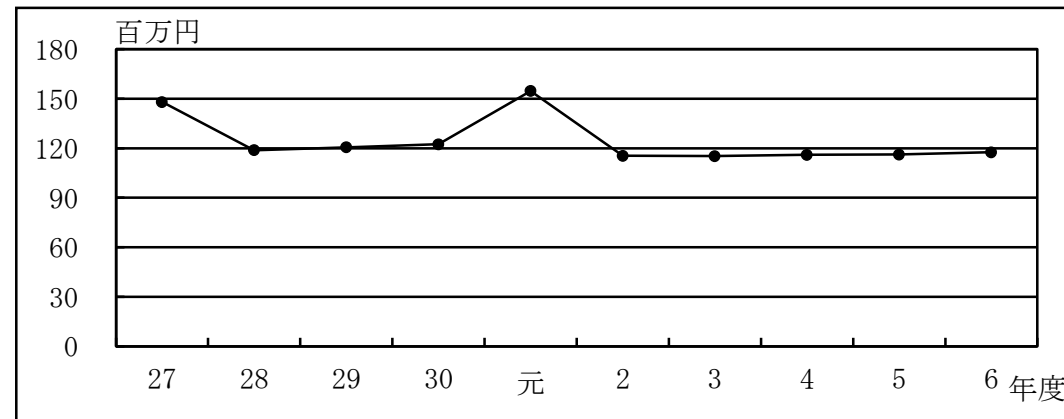
人事異動による人件費の減 △2,498千円



商工費

商工業や観光の振興に要する経費

予算額	増減額	増減率
117,612千円	1,477千円	1.3%



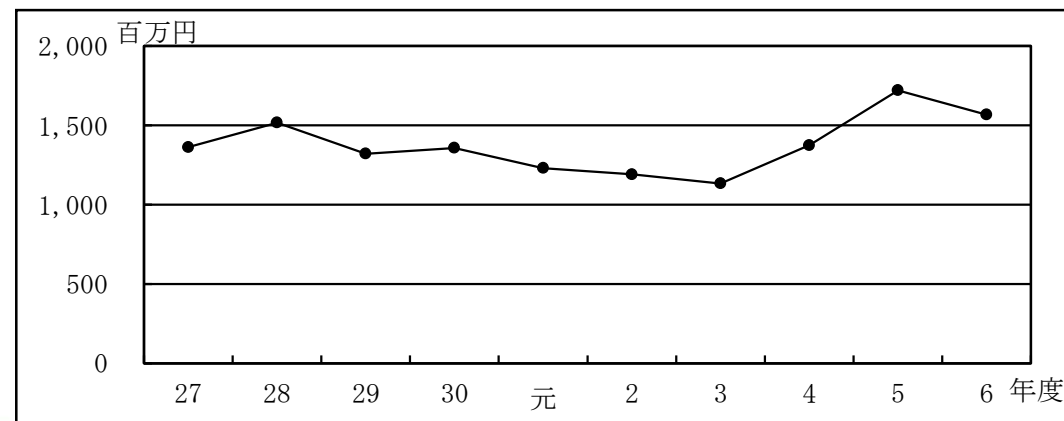
土木費

道路、橋りょうや公園整備などに要する経費

予算額	増減額	増減率
1,567,152千円	△152,885千円	△8.9%

主な増減理由

- 町道6号線バイパス整備事業費の増 +100,100千円
- 畝曾田線整備事業費の増 +95,700千円
- 中店窪町線整備事業費の減 △146,432千円
- 町営三迫住宅整備事業費の減 △140,570千円
- 下水道繰出金事業（基準内）の減 △57,202千円



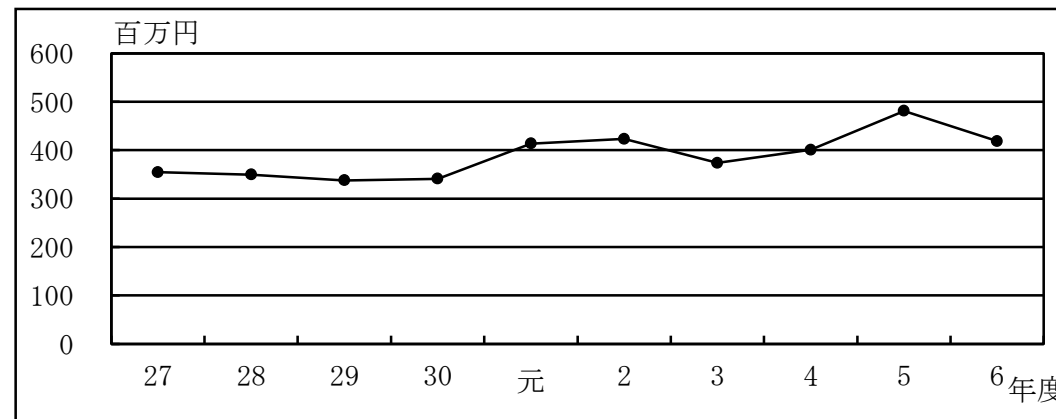
消防費

消防や災害対策などに要する経費

予算額	増減額	増減率
418,776千円	△62,439千円	△13.0%

主な増減理由

防災行政無線整備事業費の減 △66,770千円
 防災行政無線管理事業費の減 △4,889千円
 消防事務委託事業費の増 +15,242千円



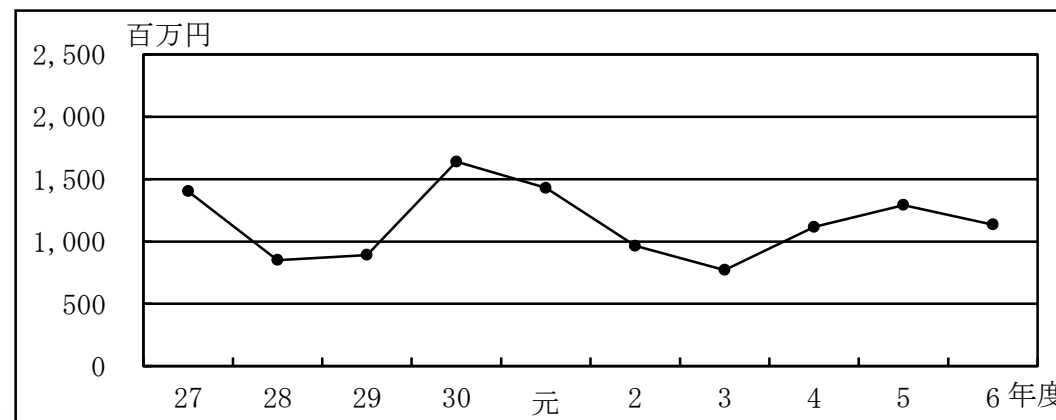
教育費

小中学校、公民館など教育全般に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,135,924千円	△155,840千円	△12.1%

主な増減理由

中学校トイレ改修事業費の減 △162,000千円
 小学校建替事業費の増 +17,810千円



災害復旧費

自然現象等の災害によって被災した施設等の復旧に要する経費

予算額	増減額	増減率
4千円	0千円	0.0%

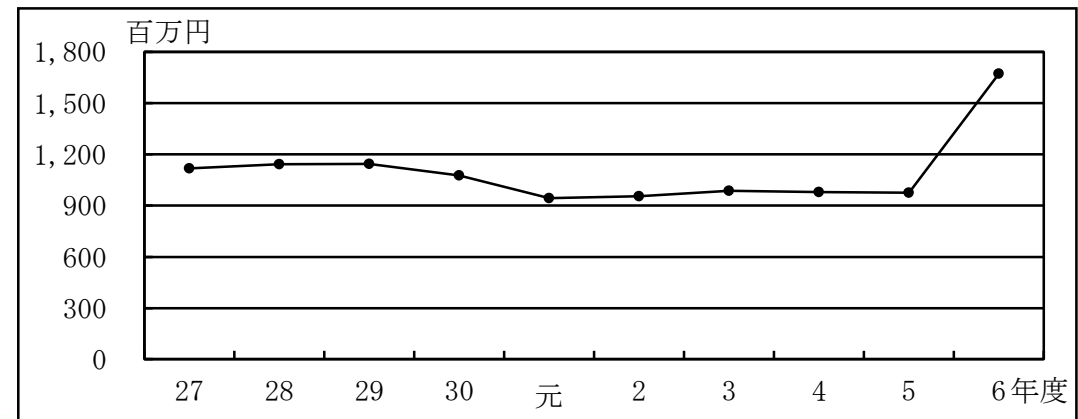
公債費

町債の元利償還金及び一時借入金利子の支払に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,672,599千円	696,561千円	71.4%

主な増減理由

町債元金繰上償還事業費の増 +666,300千円

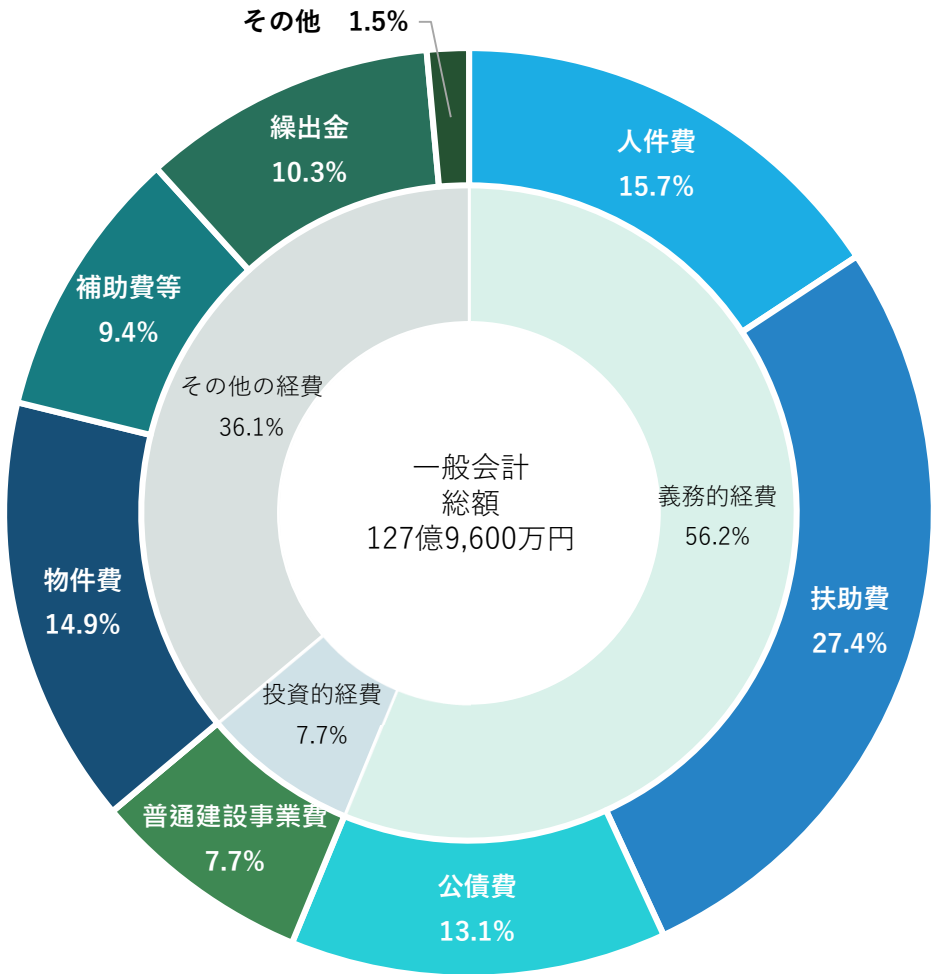


【一般会計性質別予算一覧表】

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	人件費	2,005,939	15.7	1,868,095	14.4	137,844	7.4
	扶助費	3,506,843	27.4	3,165,642	24.4	341,201	10.8
	公債費	1,672,599	13.1	976,038	7.5	696,561	71.4
義務的経費		7,185,381	56.2	6,009,775	46.3	1,175,606	19.6
	普通建設事業費	984,155	7.7	1,744,490	13.5	△ 760,335	△ 43.6
	災害復旧事業費	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	投資的経費	984,159	7.7	1,744,494	13.5	△ 760,335	△ 43.6
	物件費	1,906,897	14.9	2,260,746	17.5	△ 353,849	△ 15.7
	維持補修費	40,104	0.3	40,909	0.3	△ 805	△ 2.0
	補助費等	1,208,712	9.4	1,718,788	13.2	△ 510,076	△ 29.7
	積立金	5,885	0.0	2,163	0.0	3,722	172.1
	投資及び出資金	0	0.0	42	0.0	△ 42	△ 100.0
	貸付金	133,000	1.0	133,000	1.0	0	0.0
	繰出金	1,311,862	10.3	1,043,083	8.0	268,779	25.8
	予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
	その他の経費	4,626,460	36.1	5,218,731	40.2	△ 592,271	△ 11.3
合 計		12,796,000	100.0	12,973,000	100.0	△ 177,000	△ 1.4

【性質別歳出予算の内訳】



人件費

議員報酬，職員給与，地方公務員共済組合等負担金，広島県市町総合事務組合退職手当負担金等

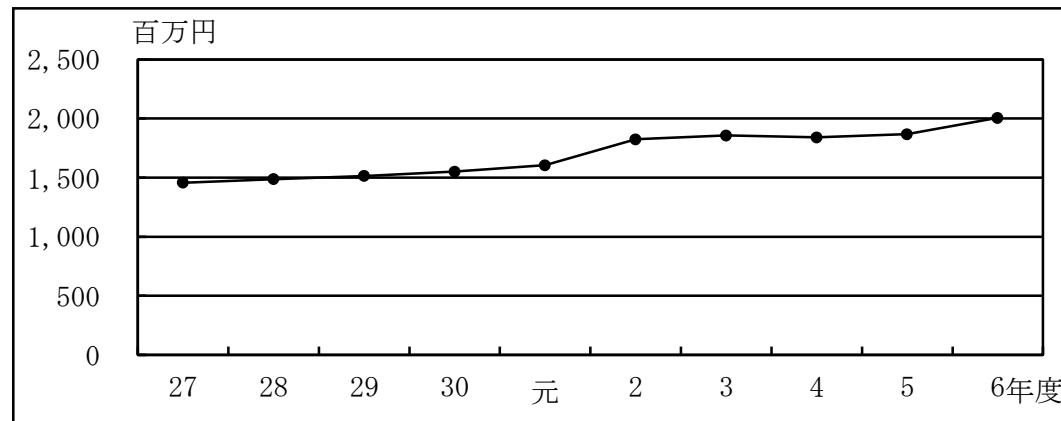
予算額	増減額	増減率
2,005,939千円	137,844千円	7.4%

主な増減理由

給与改定による増（会計年度任用職員） + 73,859千円

給与改定による増（常勤職員） + 29,656千円

常勤職員の増 + 31,584千円



扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者，児童，高齢者，障がい者等の生活維持を図る目的で支出される経費

予算額	増減額	増減率
3,506,843千円	341,201千円	10.8%

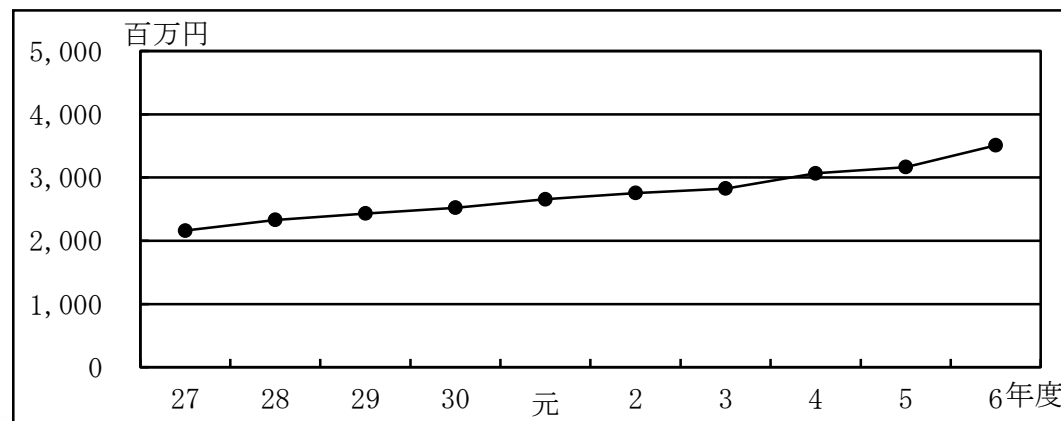
主な増減理由

私立保育所等保育事業費の増 + 125,860千円

児童手当支給事業費の増 + 105,170千円

子育て支援施設等利用給付事業負担金の振替増

+ 66,520千円



公債費

町債の元利償還金及び一時借入金利子の支払に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,672,599千円	696,561千円	71.4%

主な増減理由

- 町債元金償還事業費の増 +18,955千円
- 町債元金繰上償還事業費の増 +666,300千円
- 町債利子償還事業費の増 +11,306千円

〔繰上償還対象（全額繰上償還）〕

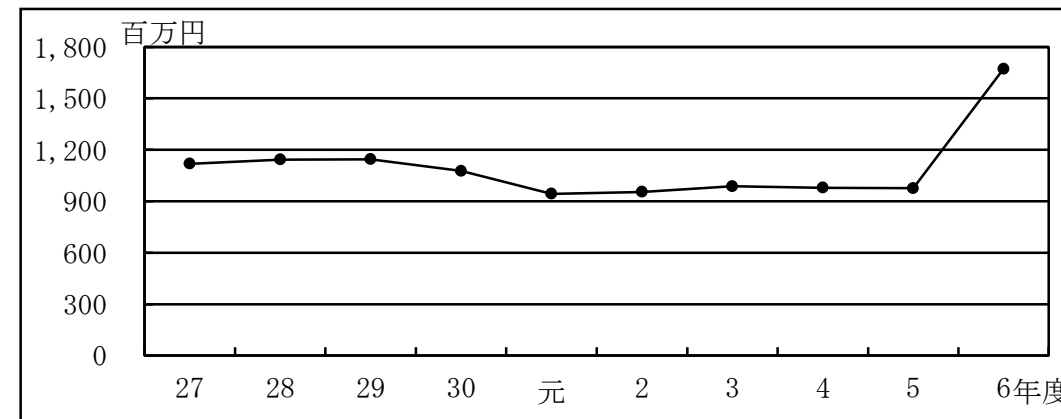
令和4年度庁舎移転事業債（未償還元金：666,300千円）

【繰上償還財源】

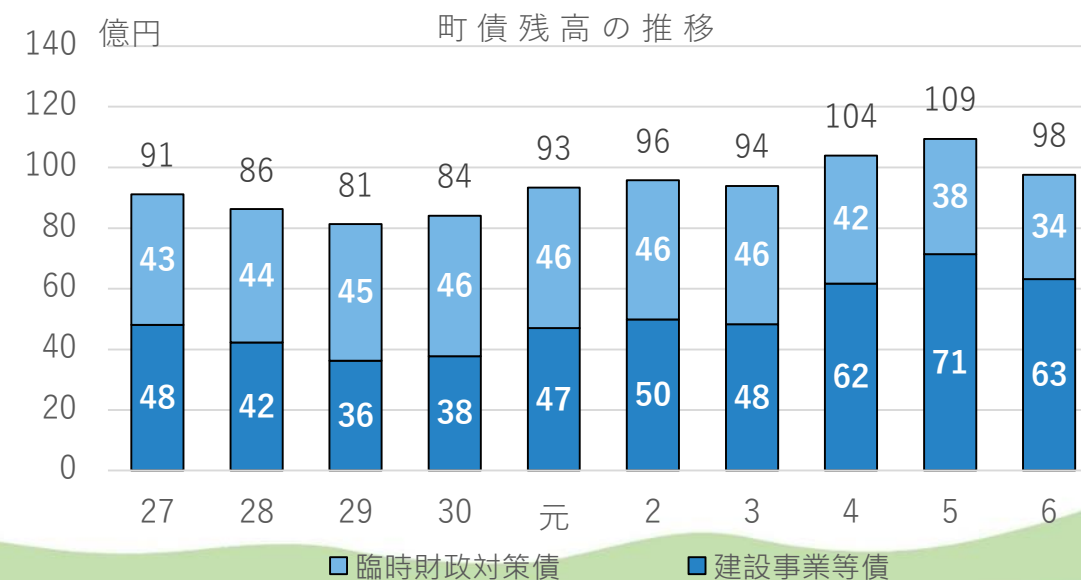
- 公共施設等整備基金繰入金
（海田町役場庁舎移転補償金積立分） 221,286千円
- 海田町役場庁舎移転補償金後払分 374,990千円

〔繰上償還効果額〕

- 利子削減効果額：約△60,000千円
- 毎年度の公債費負担軽減額：約△39,000千円



【町債残高〔再掲〕】



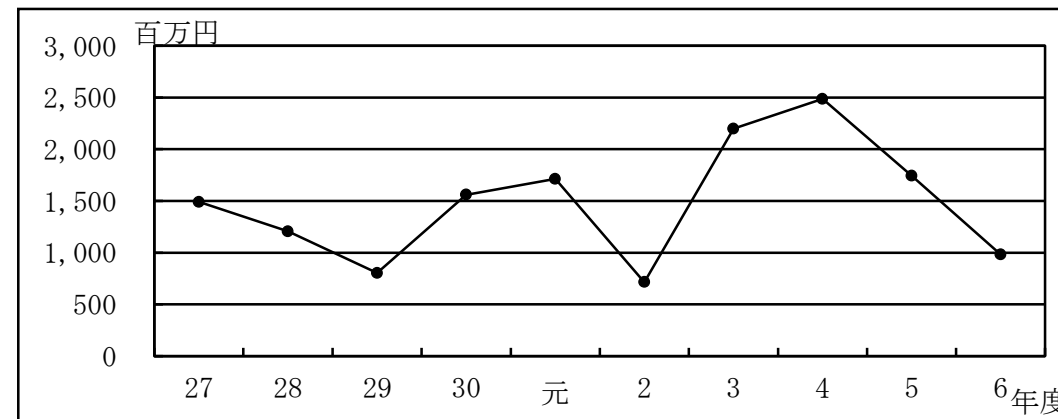
普通建設事業費

道路・橋りょう・公共施設等の建設事業に要する経費

予算額	増減額	増減率
984,155千円	△760,335千円	△43.6%

主な増減理由

町道6号線バイパス整備事業費の増 +100,000千円
 庁舎移転事業費の減 △365,094千円
 中学校トイレ改修事業費の減 △162,000千円
 中店窪町線整備事業費の減 △148,300千円
 町営三迫住宅整備事業費の減 △140,500千円



災害復旧事業費

自然現象等の災害によって被災した施設等の復旧に要する経費

予算額	増減額	増減率
4千円	0千円	0.0%



物件費

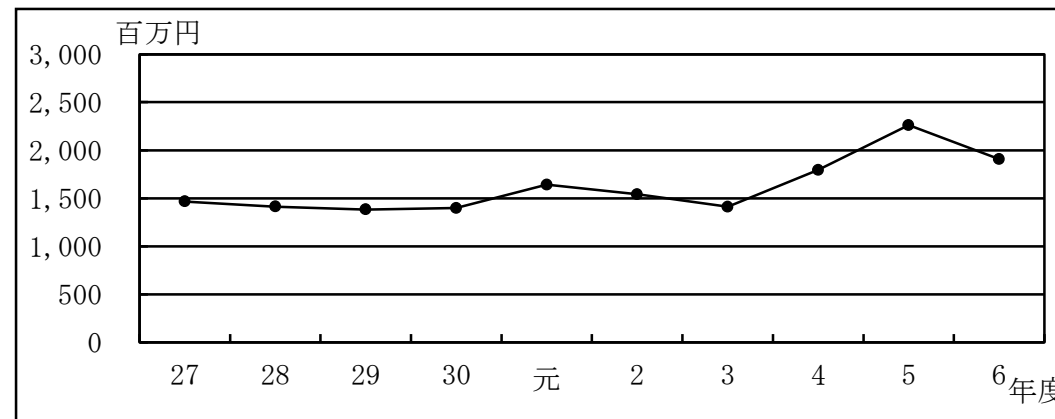
人件費，維持補修費，扶助費，補助費等以外の消費的性質の経費

予算額	増減額	増減率
1,906,897千円	△353,849千円	△15.7%

主な増減理由

電算システム改修事業費の減 △189,781千円

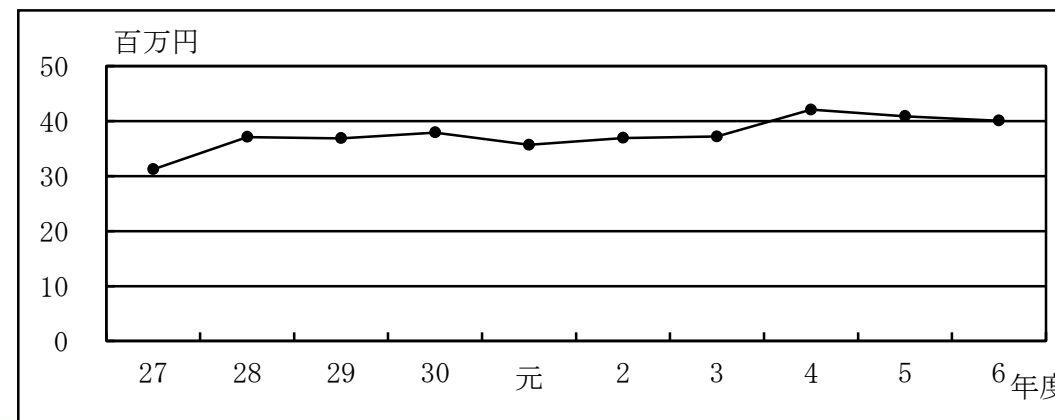
庁舎移転事業費の減 △168,690千円



維持補修費

町が管理する公共用施設等の維持に要する経費

予算額	増減額	増減率
40,104千円	△805千円	△2.0%



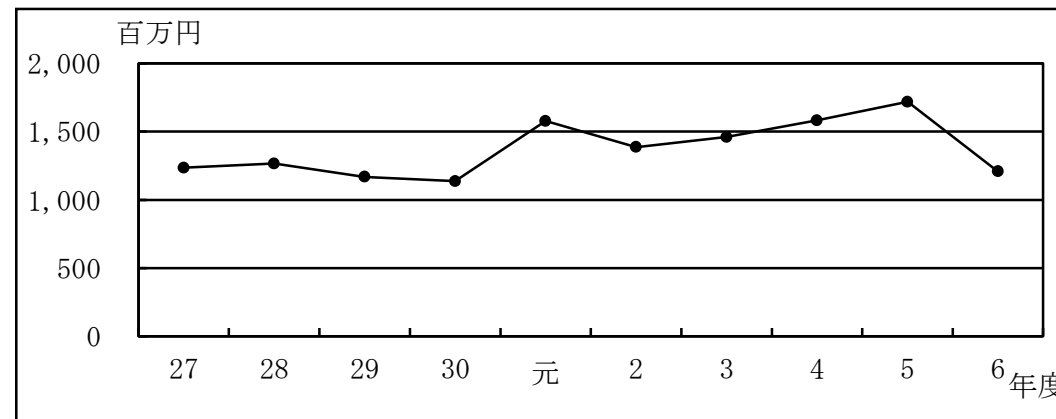
補助費等

さまざまな団体等への補助金，負担金，報償金等に要する経費

予算額	増減額	増減率
1,208,712千円	△510,076千円	△29.7%

主な増減理由

後期高齢者医療広域連合負担金の振替減 △294,718千円
子育て支援施設等利用給付事業負担金の振替減
△160,792千円



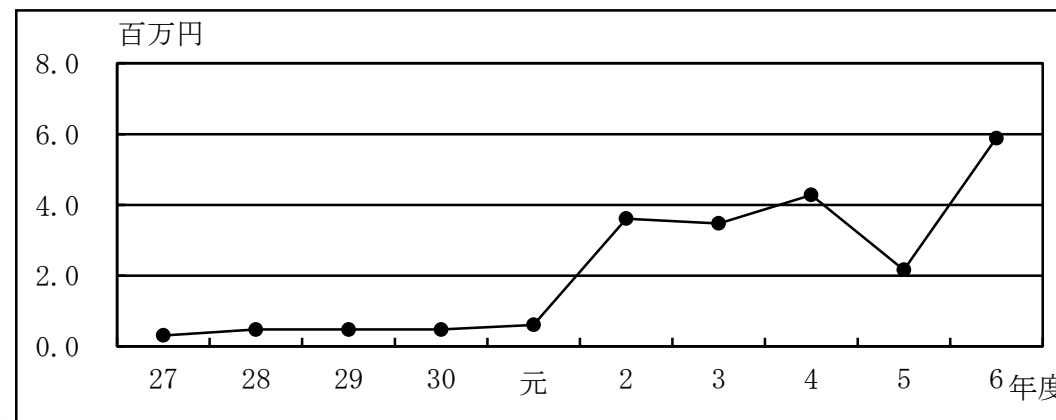
積立金

地方自治法に基づき特定の目的のために設けられた基金等に積み立てる経費

予算額	増減額	増減率
5,885千円	3,722千円	172.1%

主な増減理由

森林環境譲与税積立による増



投資及び出資金

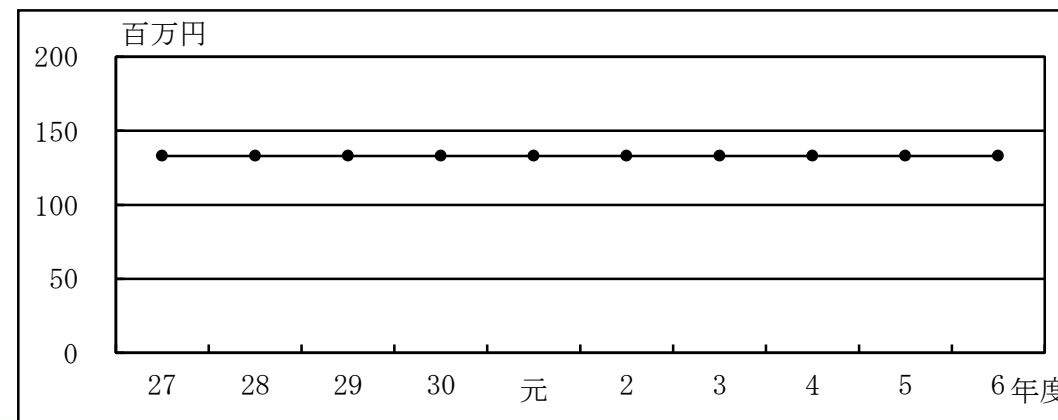
財産を有利に運用するための国債などの取得等に要する経費

予算額	増減額	増減率
0千円	△42千円	△100.0%

貸付金

地域住民の福祉の増進を図るために貸し付ける経費

予算額	増減額	増減率
133,000千円	0千円	0.0%



繰出金

一般会計，特別会計，基金等の間において支出される経費

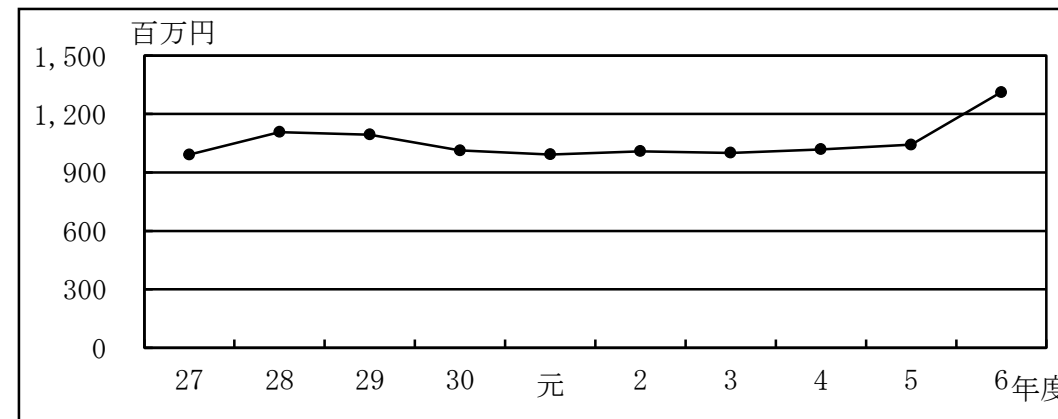
予算額	増減額	増減率
1,311,862千円	268,779千円	25.8%

主な増減理由

後期高齢者医療広域連合負担金の振替増 + 323,537千円

下水道繰出金（基準内）の減 △57,202千円

下水道繰出金（基準外）の減 △11,847千円



国民健康保険特別会計



1. 予算編成方針

平成30年度に法が改正され、都道府県が市町村国保の財政運営の責任主体となりました。この制度改革により定められた広島県国民健康保険運営方針では、県及び県内市町が、被保険者の負担の公平性を優先的に確保し、保険者としての県内市町間の負担の公平性にも配慮するとともに、併せて、全市町と県が連携し、県全体の医療費水準の適正化を図ることを基本として、国保の運営を推進することとされました。

これらのことを踏まえ、同運営方針及び第5次海田町総合計画に基づき、引き続き医療費の適正化と収納確保を主軸とし、令和6年度国民健康保険特別会計予算を編成しました。

2. 財政規模

(単位：千円，%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	2,344,510	2,181,369	2,251,796	2,481,329	2,086,624
増減額（前年度比）	△ 46,873	△ 163,141	70,427	229,533	△ 394,705
増減率（前年度比）	△ 2.0	△ 7.0	3.2	10.2	△ 15.9



3. 主な事業

被保険者管理事業

- ・被保険者証の交付を行います。令和6年秋からは被保険者証を廃止し、廃止後は、マイナ保険証を基本としつつ、マイナ保険証を保有しない方には、「資格確認書」の交付を、マイナ保険証を保有する方には、負担割合等を記載した「資格情報のお知らせ」の交付を行います。

保険税賦課徴収事業

- ・広島県から示された標準保険料率等を基に適正な保険税率を決定し、賦課徴収を行います。
- ・口座振替納付の推進及び適切な滞納整理を実施します。
- ・コンビニ収納及びスマートフォン収納を継続します。

医療費等給付事業

- ・保険給付費等を支出します。
- ・国民健康保険事業費納付金を支出します。

保健事業

- ・特定健康診査等、特定保健指導を実施します。
- ・生活習慣病予防及び生活習慣病重症化予防を目的とした保健事業を実施します。
- ・重複・頻回受診者への電話や訪問による保健指導を実施します。
- ・ジェネリック医薬品差額通知事業を実施します。

4. 財政健全化への取組

- ・県及び県内市町と連携し、適正な保険給付や保険税の賦課徴収に取り組み、持続可能な制度運営の実現を図ります。
- ・人工知能を活用した対象者タイプ別の効果的な受診勧奨等を継続することで、特定健診の受診率の向上を図り、生活習慣病の予防・医療費の適正化に努めます。
- ・重複・頻回受診者への保健指導やジェネリック医薬品への切替勧奨を実施することにより、医療費の適正化に努めます。
- ・レセプト点検のうち内容点検を国保連合会へ委託し、医療費の適正化を図ることにより、保険給付費の削減に努めます。
- ・口座振替納付の推進及びスマートフォン収納を継続することで、納税者の利便性を確保するとともに、電話催告や適切な財産調査及び滞納処分の実施により、収納率の向上に努めます。



5. 歳入の概要

【国民健康保険特別会計歳入予算】

(単位：千円，%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	473,736	22.7	453,863	18.3	19,873	4.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	81	0.0	△ 80	△ 98.8
4 県支出金	1,390,085	66.6	1,840,051	74.2	△ 449,966	△ 24.5
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	219,471	10.5	184,900	7.5	34,571	18.7
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	3,327	0.2	2,430	0.0	897	36.9
9 町債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	2,086,624	100.0	2,481,329	100.0	△ 394,705	△ 15.9

主な増減理由

被保険者数の減少に伴い、保険給付費の財源として交付される県支出金（普通交付金）の減額が見込まれるため



(1) 国民健康保険税

医療給付費分 (現年課税分)

予算額	増減額	増減率
315,386千円	16,117千円	5.4%

主な増減理由
被保険者一人当たり保険料収納必要額の増

介護納付金分 (現年課税分)

予算額	増減額	増減率
30,873千円	413千円	1.4%

主な増減理由
被保険者一人当たり保険料収納必要額の増

後期高齢者支援金等分 (現年課税分)

予算額	増減額	増減率
112,004千円	2,240千円	2.0%

主な増減理由
被保険者一人当たり保険料収納必要額の増

滞納繰越分

前年度分からの繰越見込額及び例年の収納率実績に基づいて計上



【税収予算内訳】

(単位：千円，％)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	315,386	66.6	299,269	66.0	16,117	5.4
	後期高齢者支援金等分現年課税分	112,004	23.6	109,764	24.2	2,240	2.0
	介護納付金分現年課税分	30,873	6.5	30,460	6.7	413	1.4
	医療給付費分滞納繰越分	10,370	2.2	9,723	2.1	647	6.7
	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	3,843	0.8	3,324	0.7	519	15.6
	介護納付金分滞納繰越分	1,260	0.3	1,274	0.3	△ 14	△ 1.1
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	後期高齢者支援金等分現年課税分	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	介護納付金分現年課税分	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
	医療給付費分滞納繰越分	0	0.0	26	0.0	△ 26	皆減
	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減
	介護納付金分滞納繰越分	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
合 計		473,736	100.0	453,863	100.0	19,873	4.4

※令和6年4月1日に退職者医療制度が廃止



(2) その他歳入の主な増減理由

国庫支出金

予算額	増減額	増減率
1千円	△80千円	△98.8%

主な増減理由

出産育児一時金支給額の引上げに伴う国の財政支援がなくなったため

繰入金

予算額	増減額	増減率
219,471千円	34,571千円	18.7%

主な増減理由

町の国民健康保険税激変緩和措置による基金充分の増

県支出金

予算額	増減額	増減率
1,390,085千円	△449,966千円	△24.5%

主な増減理由

被保険者数の減少に伴い、普通交付金のうち保険給付費の財源として交付される部分の減額が見込まれるため

諸収入

予算額	増減額	増減率
3,327千円	897千円	36.9%

主な増減理由

延滞金見込額の増



6. 歳出の概要

(1) 目的別内訳

【国民健康保険特別会計目的別歳出予算】

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	16,236	0.8	14,108	0.6	2,128	15.1
2 保険給付費	1,349,883	64.7	1,785,221	71.9	△ 435,338	△ 24.4
3 国民健康保険事業費納付金	673,946	32.3	624,343	25.2	49,603	7.9
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	34,604	1.6	34,930	1.4	△ 326	△ 0.9
6 基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸支出金	1,952	0.1	2,724	0.1	△ 772	△ 28.3
9 予備費	10,000	0.5	20,000	0.8	△ 10,000	△ 50.0
合 計	2,086,624	100.0	2,481,329	100.0	△ 394,705	△ 15.9

主な増額理由

被保険者数の減少に伴う保険給付費及び保険税還付金の減



(2) 目的別の主な増減理由

保険給付費

予算額	増減額	増減率
1,349,883千円	△435,338千円	△24.4%

主な増減理由

被保険者数の減少に伴い、医療費総額の減額が見込まれるため

保健事業費

予算額	増減額	増減率
34,604千円	△326千円	△0.9%

主な増減理由

特定健康診査等及び特定保健指導の委託料が増加したものの、人件費が減額となるため

国民健康保険 事業費納付金

予算額	増減額	増減率
673,946千円	49,603千円	7.9%

主な増減理由

令和5年度の医療費の増加傾向に伴い、一人当たり保険料収納必要額が増加し、広島県の算定する納付基礎額が増額となるため

諸支出金

予算額	増減額	増減率
1,952千円	△772千円	△28.3%

主な増減理由

保険税還付金の減額が見込まれるため



介護保険特別会計



1. 予算編成方針

第5次海田町総合計画及び第9期介護保険事業計画に基づき、「高齢者一人ひとりが、生きがいを持ち、住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らせる社会の実現」を目指し、引き続き、地域包括ケアシステムの充実を図ります。

また、要介護認定事務、保険給付事務及び介護保険料の賦課徴収事務など介護保険制度の円滑な運営を図るため、令和6年度の介護保険特別会計の当初予算を編成しました。

2. 財政規模

(単位：千円，%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	2,132,718	2,068,303	2,153,777	2,257,838	2,225,142
増減額（前年度比）	33,279	△ 64,415	85,474	104,061	△ 32,696
増減率（前年度比）	1.6	△ 3.0	4.1	4.8	△ 1.4



3. 主な事業

被保険者資格管理事業

被保険者証，負担割合証及び限度額認定証等の交付を行います。

保険給付事業

適切な給付管理を行い，保険給付費を支出します。

保険料賦課徴収事業

介護保険保険事業計画に基づき，保険料の賦課決定を行います。
年金受給者に係る特別徴収への変更，普通徴収対象者への口座振替納付の推進等適切な徴収事務を行います。

地域支援事業

高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援をします。

4. 財政健全化への取組

いきいき百歳体操の普及等による介護予防施策の推進に取り組みます。

また，自立支援型ケアマネジメント及び認知症施策の推進に加え，介護保険施設等の実地指導，ケアプラン点検事業，住宅改修の現地確認等により，介護給付費の適正化に取り組みます。

介護保険料の賦課徴収事務については，適正化と効率化を図るとともに，滞納者に対して電話催告等を実施することにより，収納率の向上に努めます。



5. 歳入の概要

【介護保険特別会計歳入予算】

保険事業勘定

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	522,920	23.7	512,133	22.9	10,787	2.1
2 使用料及び手数料	200	0.0	540	0.0	△ 340	△ 63.0
3 支払基金交付金	577,624	26.1	584,868	26.1	△ 7,244	△ 1.2
4 国庫支出金	470,625	21.3	480,357	21.5	△ 9,732	△ 2.0
5 県支出金	305,598	13.8	314,349	14.1	△ 8,751	△ 2.8
6 財産収入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
7 繰入金	333,682	15.1	344,347	15.4	△ 10,665	△ 3.1
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	32	0.0	150	0.0	△ 118	△ 78.7
合 計	2,210,687	100.0	2,236,750	100.0	△ 26,063	△ 1.2

介護サービス事業勘定

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	12,618	87.3	13,137	62.3	△ 519	△ 4.0
2 繰入金	1,837	12.7	7,951	37.7	△ 6,114	△ 76.9
合 計	14,455	100.0	21,088	100.0	△ 6,633	△ 31.5



(1) 保険事業勘定

保険料

予算額	増減額	増減率
522,920千円	10,787千円	2.1%

主な増減理由
第9期介護保険事業計画に基づく保険料改定の増によるもの

【保険料内訳】

(単位：千円，%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
第1号被保険者 保険料	特別徴収保険料	486,202	478,314	7,888	1.6
	普通徴収保険料	35,558	32,748	2,810	8.6
	滞納繰越分	1,160	1,071	89	8.3
合 計		522,920	512,133	10,787	2.1



使用料及び手数料

予算額	増減額	増減率
200千円	△340千円	△63.0%

主な増減理由

総合事業事業者指定の一斉更新終了に伴う事業者指定等手数料の減

国庫支出金

予算額	増減額	増減率
470,625千円	△9,732	△2.0%

主な増減理由

歳出の地域支援事業費の減に伴う地域支援事業支援交付金の減

支払基金交付金

予算額	増減額	増減率
577,624千円	△7,244千円	△1.2%

主な増減理由

歳出の地域支援事業費の減に伴う地域支援事業支援交付金の減

県支出金

予算額	増減額	増減率
305,598千円	△8,751千円	△2.8%

主な増減理由

歳出の地域支援事業費の減に伴う地域支援事業支援交付金の減



財産収入

予算額	増減額	増減率
5千円	0千円	0.0%

繰入金

予算額	増減額	増減率
333,682千円	△10,665千円	△3.1%

主な増減理由

歳出の地域支援事業費の減に伴う地域支援事業繰入金の減

繰越金

予算額	増減額	増減率
1千円	0千円	0.0%

諸収入

予算額	増減額	増減率
32千円	△118千円	△78.7%

主な増減理由

第1号被保険者延滞金の減



(2) 介護サービス事業勘定

サービス収入

予算額	増減額	増減率
12,618千円	△519千円	△4.0%

主な増減理由
要支援認定者数の減に伴う介護予防ケアマネジ
メント収入の減

繰入金

予算額	増減額	増減率
1,837千円	△6,114千円	△76.9%

主な増減理由
人件費の減に伴う一般会計繰入金の減



6. 歳出の概要

(1) 目的別内訳

【介護保険特別会計目的別歳出予算】

保険事業勘定

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	28,010	1.3	20,330	0.9	7,680	37.8
2 保険給付費	2,060,389	93.2	2,058,271	92.0	2,118	0.1
3 地域支援事業費	101,154	4.6	156,783	7.0	△ 55,629	△ 35.5
4 基金積立金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
5 諸支出金	20,129	0.9	361	0.0	19,768	5,475.9
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.1	0	0.0
合 計	2,210,687	100.0	2,236,750	100.0	△ 26,063	△ 1.2

介護サービス事業勘定

(単位：千円，％)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 事業費	14,455	100.0	21,088	100.0	△ 6,633	△ 31.5
合 計	14,455	100.0	21,088	100.0	△ 6,633	△ 31.5



(2) 目的別の主な増減理由

(保険事業勘定)

総務費

予算額	増減額	増減率
28,010千円	7,680千円	37.8%

主な増減理由

介護保険の制度改正に伴うシステム改修費の増

保険給付費

予算額	増減額	増減率
2,060,389千円	2,118千円	0.1%

主な増減理由

居宅介護サービス給付費の増によるもの

地域支援事業費

予算額	増減額	増減率
101,154千円	△55,629千円	△35.5%

主な増減理由

地域包括支援センターの運営他2事業の重層的支援体制整備事業移行による減

基金積立金

予算額	増減額	増減率
5千円	0千円	0.0%



(2) 目的別の主な増減理由

(保険事業勘定)

諸支出金

予算額	増減額	増減率
20,129千円	19,768千円	5,475.9%

主な増減理由

重層的支援体制整備事業創設に伴う一般会計繰出金創設による増

(介護サービス事業勘定)

事業費

予算額	増減額	増減率
14,455千円	△6,633千円	△31.5%

主な増減理由

人件費の減



後期高齢者医療特別会計



1. 予算編成方針

第5次海田町総合計画及び広島県後期高齢者医療広域連合が策定する第4次広域計画に基づき、令和6年度後期高齢者医療特別会計予算を編成しました。

2. 財政規模

(単位：千円，％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	396,929	400,751	413,487	434,517	495,871
増減額（前年度比）	20,573	3,822	12,736	21,030	61,354
増減率（前年度比）	5.5	1.0	3.2	5.1	14.1



3. 歳入の概要

【後期高齢者医療特別会計歳入予算】

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	399,781	80.6	347,947	80.1	51,834	14.9
2 繰入金	95,747	19.3	86,227	19.8	9,520	11.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	342	0.1	342	0.1	0	0.0
合 計	495,871	100.0	434,517	100.0	61,354	14.1

主な増減理由

被保険者の増加及び保険料改定に伴う後期高齢者医療保険料の増



主な増減理由

後期高齢者医療保険料

予算額	増減額	増減率
399,781千円	51,834千円	14.9%

主な増減理由

被保険者の増加及び保険料改定に伴う後期高齢者医療保険料の増

【保険料内訳】

(単位：千円，%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
特別徴収保険料	特別徴収保険料	241,013	216,449	24,564	11.3
普通徴収保険料	現年度分	157,487	130,702	26,785	20.5
	滞納繰越分	1,281	796	485	60.9
合 計		399,781	347,947	51,834	14.9



主な増減理由

繰入金

予算額	増減額	増減率
95,747千円	9,520千円	11.0%

主な増減理由
低所得者等に対する保険料の軽減分を補てんする
保険基盤安定繰入金の増

繰越金

予算額	増減額	増減率
1千円	0千円	0.0%

諸収入

予算額	増減額	増減率
342千円	0千円	0.0%



4. 歳出の概要

(1) 目的別内訳

【後期高齢者医療特別会計目的別歳出予算】

(単位：千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	3,795	0.7	3,915	0.9	△ 120	△ 3.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	490,756	99.0	429,282	98.8	61,474	14.3
3 諸支出金	320	0.1	320	0.1	0	0.0
4 予備費	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
合 計	495,871	100.0	434,517	100.0	61,354	14.1

主な増減理由

後期高齢者医療保険料徴収額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増



(2) 目的別の主な増減理由

総務費

予算額	増減額	増減率
3,795千円	△120千円	△3.1%

主な増減理由
後期高齢者医療保険システムの保守及び運用支援に係る経費の減

後期高齢者医療
広域連合納付金

予算額	増減額	増減率
490,756千円	61,474千円	14.3%

主な増減理由
後期高齢者医療保険料徴収額の増に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増

諸支出金

予算額	増減額	増減率
320千円	0千円	0.0%

